

## 平成28年度 事務事業評価

### 進捗管理を「継続」とした事業の評価調書

27事業（平成24年度～平成27年度分）



# 進捗管理を「継続」とした事業一覧

## ● 審議対象事業

No	年度	部	課	事業名	ページ
1	25	生活環境部	廃棄物管理課	生ごみ・し尿処理場維持管理事業	1 ~ 2
2	26	保健福祉部	介護福祉課	高齢者世帯等除雪サービス事業	3 ~ 4
3	26	保健福祉部	国保医療課	健診等事業費	5 ~ 6
4	26	子ども未来部	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	7 ~ 8
5	26	教育部	教育総務課	学校スケートリンク設営事業	9 ~ 10
6	26	教育部	教育総務課	スクールバス管理費	11 ~ 12
7	26	教育部	教育総務課	教員住宅維持管理費	13 ~ 14
8	26	教育部	社会教育課	社会教育・文化団体会場使用料助成事業	15 ~ 16
9	26	保健福祉部	健康スポーツ課	学校開放事業	17 ~ 18

## ● 既にご意見をいただいている事業

10	27	企画振興部	まちづくり推進課	移住促進事業	19 ~ 24
11	27	企画振興部	まちづくり推進課	札幌恵庭自転車道線整備促進事業	25 ~ 26
12	27	生活環境部	市民活動推進課	市民活動推進事業（えにわ市民プラザ・アイル事業費補助金）	27 ~ 28
13	27	生活環境部	廃棄物管理課	わくわくおたから市事業	29 ~ 30
14	27	生活環境部	環境課	住宅用新エネ・省エネ機器補助事業	31 ~ 32
15	27	保健福祉部	障がい福祉課	腎臓機能障がい者通院交通費助成事業	33 ~ 34
16	27	保健福祉部	介護福祉課	上下水道助成事業（高齢者）	35 ~ 36
17	27	子ども未来部	子ども家庭課	上下水道助成事業（母子世帯）	37 ~ 38
18	27	保健福祉部	障がい福祉課	上下水道助成事業（重度心身障害者）	39 ~ 40
19	27	保健福祉部	介護福祉課	敬老祝品贈呈事業	41 ~ 42
20	27	子ども未来部	子ども家庭課	黄金ふれあいセンター維持管理事業	43 ~ 44
21	27	子ども未来部	子ども家庭課	子どもひろば事業（直営事業）	45 ~ 46
22	27	子ども未来部	子育て支援課	保育園運営管理事業（直営分：すずらん保育園・すみれ保育園）	47 ~ 48
23	27	子ども未来部	子育て支援課	子育て支援センター（柏陽・島松・黄金）事業	49 ~ 50
24	27	建設部	管理課	駅自由通路維持管理事業	51 ~ 52
25	27	保健福祉部	健康スポーツ課	市民スキー場維持管理事業	53 ~ 54
26	27	教育部	施設課	市民会館維持管理事業	55 ~ 56
27	27	教育部	図書課	図書館施設維持管理事業	57 ~ 58

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 24

【1.事業内容】

前年2次評価結果				未実施		
事務事業名		生ごみ・し尿処理場維持管理事業		担当部課名	生活環境部 廃棄物管理課	
				評価者名	課長 小川 弘純	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	4 衛生費
	目標	38 ごみの減量化とリサイクルを推進します			項	2 清掃費
	主要施策	02 資源リサイクルの推進			目	3 し尿処理費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市一般廃棄物処理基本計画(H21～H30)		事業	1 し尿処理場維持管理費
開始年度	平成元年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
現状と課題(背景)	最終処分場(ごみ埋立場)の延命化及び環境にやさしく、適切なごみ処理を目指し、燃やせるごみとして埋立処理している生ごみを、平成24年度より分別処理し終末処理場の設備を活用したバイオガス化※処理することにより、施設の暖房や発電に活用していく。					
事業目的・意図期待される成果	し尿の適切な処理と共に、生ごみの分別処理に伴い、し尿処理場に隣接された生ごみ処理施設との連携、効率的な管理運営を目指していく。又、バイオガス化による発電効果により下水終末処理場との一体的な効果が期待される。					
事業概要、手段・方法など	生ごみ処理施設をし尿処理場と隣接し、人の配置や設備の共有等により効率的な管理運営を実施。又、生ごみのバイオガス化による発電効果と共に、電気料の一元化契約を行う等、経費の削減を進める。					

バイオガス化・・・生ごみなどの発酵などによりガスを発生させること。

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		25,096		38,354		58,668		H23年度はし尿処理施設のみ、H24年度からは生ごみ・し尿処理施設、H25年度からは公営企業会計に伴い下水道受託事業扱いにより人件費分も込み
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	22,584		35,842		58,668		
計(A)		22,584		35,842		58,668		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.40 人工	日	0.40 人工	日	人工	日	
	職員分	2,512		2,512		0		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		2,512		2,512		0		
(積算内訳) 事業費	施設維持管理費	(決算額) 22,584		(決算額) 35,842		(予算額) 58,668		H25年度は生ごみ・し尿設備の交換部品として前年より約530万円増加

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
家庭からの生ごみ収集量	トン	目標 ㉑	—	2,853	3,264
		実績 ㉒	—	2,586	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	91	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
施設での発電量 (下水終末処理場)	kwh	目標 ㉑	—	410,000	1,270,000
		実績 ㉒	—	893,904	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	218	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	生ごみ処理過程による設備点検を慎重に進めながら運転をしており、全量処理の期間は予定よりも少ない形で実施	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	家庭からの可燃・生ごみの減量化は前年比△7%、施設の北電からの受電量は前年比△21%の効果	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	関係法令により市が家庭ごみの処理及び循環型社会の実現を推進するものとされている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	下水道と連携した効率的な管理運営を進めている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	恵庭市ごみへらし市民会議にて、ごみ減量化で効果的な方法としては、生ごみを資源化処理することで、下水道システムを活用したバイオガス化が有効であるとの提案を受け、施策形成に取り入れている。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		未実施			
改善検討事項					
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		既存施設の活用による生ごみのバイオガス化は、恵庭市循環型社会形成推進施策のひとつであり、今後もごみの減量化、リサイクルの推進により継続実施していく。			

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
		評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		下水道終末処理場とともに生ごみ・し尿処理場の管理委託についても包括的民間委託について検討されたい。	

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 15

【1.事業内容】

事務事業名		高齢者世帯等除雪サービス事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進			目	2 老人福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	1 生活支援事業費
開始年度	昭和58年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	社会資本整備総合交付金	
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市ひとり暮らし高齢者世帯等冬期除雪サービス事業実施要綱				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	除雪が困難なひとり暮らし高齢者世帯等の生活道路を確保し、日常生活の利便性を図ることを目的とする。					
事業の経緯	事業目的を達成するため、昭和58年から同事業を実施している。これまでに、所得要件や年齢要件の緩和を始め、車庫前の除雪も実施するなど、サービスの拡大・向上を図っている。					
事業概要	自宅玄関から公道までを概ね1m幅の生活通路を確保する。 <委託先>恵庭市シルバー人材センター、札幌勤労者企業組合、高齢者除雪の会、隊友会、町内会に委託して実施している。(H23 440世帯、H24 466世帯、H25 440世帯)					
現況と課題	高齢化の進展により、対象者は拡大傾向にあるが、事業の実施者(受託者)の確保が難しくなっており、高齢者が安心して暮らせる体制づくりが課題となっている。また、この事業の財源に社会資本整備交付金を充てているが、今後も財源として充てることができるかは不透明である。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	7,708	12,774	13,220	13,376	13,376
②	委託料	7,708	12,774	13,220	13,376	13,376
③	人件費 (千円)	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	8,718	13,784	14,230	14,386	14,386
⑧	国支出金 (千円)	3,410	2,200	3,465	3,465	3,465
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	5,308	11,584	10,765	10,921	10,921
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	実施世帯数	目標④	世帯	400	480	530	530	530
		実績⑤	世帯	440	466	440		
		達成率⑥/④	%	110.0	97.1	83.0		
	結果		良い	普通	普通			
指標2	1世帯当りの出動回数	目標④	回	13.4	15.6	15.6	16	16
		実績⑤	回	13	20.9	15.6		
		達成率⑥/④	%	97.0	134.0	100.0		
	結果		普通	良い	普通			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	実施世帯数	世帯	440	466	440
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	8,718	13,784	14,230
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,814	29,580	32,341
④	単位あたり経費変動率	%		49.29	9.34
	結 果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成25年6月
	実施方法	民生委員による「高齢者世帯生活実態調査」		
	実施結果	買い物、調理、通院、除雪についてアンケート調査を実施、1,058名の高齢者から回答があり、除雪に困っている高齢者はうち194名。		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外でも実施は可能
継続実施	実施を止める場合の問題点	高齢者の冬期間の在宅生活に支障が出る
施策目的の手段	施策への貢献度合	総合的な介護予防へ貢献している
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	現在は受益者負担を求めているが、今後の高齢化の進展を考慮し、事業継続の観点から相応の負担を検討することは必要と考える。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣市町村は実施方法は異なるが福祉除雪を実施している。江別市・石狩市は一部負担金を徴収。千歳市は当市とほぼ同様。北広島市は所得制限を設け負担金等は無し。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	高齢化の進展から、同事業を始めとする高齢者の在宅生活を支える生活支援事業の充実が、さらに求められている。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	補助金の交付が見込めなくなった際には、負担金等を求める等の検討が必要。また、事業の継続性の観点から、所得に応じた負担の検討など財源のあり方についても検討すべき。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	需要が拡大する傾向にあることから、高齢者世帯の増加に伴い、受益者負担を求めることを検討すべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調査  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 26

【1.事業内容】

事務事業名		健診等事業費		担当部課名	保健福祉部 医療給付課	
				評価者名	課長 村本 哲治	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	1 総務費
	目標	18 医療保障を充実します			項	1 総務管理費
	主要施策	01 健康保険事業の推進			目	2 保険事業費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 健診等事業費	
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	長寿健康増進事業特別対策補助金(広域連合)
根拠法令、条例、規則、要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律 北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	後期高齢者医療被保険者の健康管理を促進し病気の早期発見により重症化を防ぎ、後期高齢者の医療費抑制を目的とする。 その結果、療養給付費負担金の抑制を図る。					
事業の経緯	平成20年より老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律に代わり、新たに後期高齢者医療保険として健康診査、がん検診、脳ドックを実施している。					
事業概要	後期高齢者に対し、自己負担700円により、広域連合の指定する基本健康診査、及び、市の追加する検査を行う。後期高齢者は、個別検診、集団検診のどちらかを選択し受診する。がん検診は、自己負担無しで、肺がん、胃ガン、大腸がん検診を個別検診、集団検診のどちらかを選択し受診する。がん検診の計画作成、実施は保健課が行い、通知発送・費用支出は医療給付課が行う。80万の補助があり、地方交付税措置がある。脳ドックは、16,000円を助成し残り4,000円前後を自己負担としている。平成26年度より希望者が多いため定員を200人から250人としている。特定財源として健康診査受託収入、脳ドック受託収入、すこやか推進事業補助金合計11,911千円(平成26年度予算)の歳入を見込んでいる。					
現況と課題	後期高齢者(65歳以上の一定の障害を持つ者を含む)の病気の予防効果の高い健康診査を推進しており受診率は、平成24年度管内市で1位、全道の市では10位(受診率12.57%)の受診率であるが、広域連合の目標受診率15.0%には届いていない。(平成24年度20%以上の市は、苫小牧市23.4%、北見市21.46%、室蘭市20.58%) 受診率を上げるため、未受診者への受診勧奨、エコバスへのポスター掲示、出前講座等を行っている。 がん検診は、健診と同時受診が多いことから、無料であるが人数は伸びない状況にある。 脳ドックは、初めて受ける受診者の割合を増やす必要がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	17,304	18,152	19,138	25,283	25,264
②	役務費	733	604	670	726	726
	需用費	69	302	240	289	270
	委託料	16,502	17,246	18,228	24,268	24,268
③	人件費 (千円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績)(千円)	100	100	100	100	100
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	131	131	131	131	131
⑦	年間経費 (千円)	18,798	19,646	20,632	26,777	26,758
⑧	国支支出金 (千円)					
⑨	道支支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	18,798	19,646	20,632	26,777	26,758
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-



### 【3. 項目別評価】

事業名 健診等事業費

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	健診率	目標④	%	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績⑤	%	13.70	12.57	11.50	
		達成率⑥/④	%	91.3	83.8	76.7	
	結果		普通	普通	悪い		
指標2	健診受診件数	目標④	件	1,057	1,109	1,166	1,219
		実績⑤	件	848	817	816	
		達成率⑥/④	%	80.2	73.7	70.0	-
	各年度後期高齢者の15%	結果		普通	悪い	悪い	

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	健康診査受診件数	件	848	817	816
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	18,798	19,646	20,632
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	22,167	24,046	25,284
④	単位あたり経費変動率	%		8.48	5.15
	結 果			悪くなった	悪くなった

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	出来ない
継続実施	実施を止める場合の問題点	重篤な疾病の早期発見が遅れ医療費の増加を招くおそれがある。
施策目的の手段	施策への貢献度合	多くの被保険者に各種健診等を受けて貰うことにより医療費の抑制をはかる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	無料のがん検診のみ受診ではなく、健診の700円を支払った後セットで検査が多いので妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	健診、がん検診は全道各市で実施している。(健診管内6市中1市無料、非課税無料2市、がん検診6市中4市無料、脳ドック3市未実施3市助成。)	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	高齢化の加速により、ベースとなる被保険者数が毎年400名づつ増加している。健康診査:実績に応じて広域連合からの委託料が増額される。市独自追加項目(人間ドック):眼底検査分は実績に応じて補助額が増加される(実費用の1/3)が額が少ないため繰入金金の増額となる。がん検診:補助額は定額で上限に達しているため80万円以上は見込めない。繰入金金の増額となる。脳ドック:実績に応じて補助金は増額される。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	がん検診については受診者数が伸びても補助金は定額で上限に達しており、自己負担を求めることについて要検討。

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	がん検診について、自己負担を求めることを検討すべき。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 28

【1.事業内容】

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	8 ファミリーサポートセンター事業	
開始年度	平成16年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	北海道安心子ども基金
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	地域の人の協力を得ながら、仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整備し育児の相互援助活動を行うことを目的とする。					
事業の経緯	平成16年度より開始。子育て支援センター内に事務所を設けアドバイザー2名が常駐し、会員間の援助活動調整・入会説明・協力会員の講習会・交流会等の開催を実施。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児の援助をしてほしい方(依頼会員)と育児援助をしても良い方(協力会員)が会員登録し相互援助活動をする。また、この両方を必要とする方を両方会員という。</li> <li>・会員になりたい方は、説明会や講習会を受け登録する。</li> <li>・ファミリーサポートセンターにはアドバイザーが2名常駐し、育児の援助活動の調整・講習会や会員同士の交流会の開催。</li> <li>・その他に、関係機関(保育園・幼稚園・小学校)との連絡調整を行ったり、事業の周知活動を行う。</li> </ul>					
現況と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポート事業について、一般市民への周知と共に会員募集の活動。依頼会員については、幼稚園・保育園・小学校・事業所への働きかけ。協力会員募集については、広報・情報誌・イベント・町内・民生委員等への周知活動。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協力会員については地域に偏りがあるので、少人数でも援助できる会員さんを募集していきたい。</li> </ul>					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	3,846	4,677	5,859	5,813	5,813
②	共済費	408	404	448	457	457
	賃金	2,780	1,787	2,858	2,858	2,858
	報償費	91	86	173	136	136
	旅費	3	2	5	6	6
	需用費	272	276	188	176	176
	役務費	218	221	260	201	201
	使用料及び賃借料	66	71	73	74	74
	委託料		1,800	1,800	1,851	1,851
	負担金及補助及び交付金	8	30	54	54	54
③	人件費 (千円)	-	-	-	-	-
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)					
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,846	4,677	5,859	5,813	5,813
⑧	国支支出金 (千円)	2,000	2,900	2,900	2,900	2,900
⑨	道支支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,846	1,777	2,959	2,913	2,913
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 ファミリー・サポート・センター事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	登録会員数 ・ファミリーサポートセンター依頼会員・協力会員・両方会員 ・こども緊急さぼねっと依頼会員・協力会員	目標①	人	790	850	920	970	990
		実績②	人	779	875	926		
		達成率③/①	%	98.6	102.9	100.7		
		結果		普通	良い	良い		
指標2	利用実績数 ・ファミリーサポートセンター ・こども緊急さぼねっと	目標④	件	1,006	1,782	1,400	1,500	1,500
		実績⑤	件	1,001	1,789	1,110		
		達成率⑥/④	%	99.5	100.4	79.3		
		結果		普通	良い	悪い		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	利用件数	件	1,001	1,789	1,110
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,846	4,677	5,859
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,842	2,614	5,278
④	単位あたり経費変動率	%		-31.96	101.90
結 果				良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	保育園一時預かり事業
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	NPO、社会福祉協議会への業務委託
継続実施	実施を止める場合の問題点	子育てしながら働く人にとっては継続して仕事をしづらくなる可能性がある。
施策目的の手段	施策への貢献度合	育児をしながら安心して仕事を継続することが出来る。(仕事と育児の両立)
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	育児の援助を受けたい方が、育児の援助を行った方に直接代金を支払うことから公平性はある。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内5市と1町が実施しています。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	病児・緊急預かり事業と合わせ業務委託の検討が必要。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	病児・緊急預かり事業とファミサポを合わせて民間委託化できないか検討してはどうか。(経費の比較必要)

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	病児・緊急預かり事業と合わせた民間委託化を検討すべき。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 32

【1.事業内容】

事務事業名		学校スケートリンク設営事業		担当部課名	教育部 教育総務課
				評価者名	教育部次長 三和 清春
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	10 教育費
	目標	20 子どもの個性を伸ばし育む教育環境を充実します			2 小学校費
	主要施策	02 学校教育の充実			2 教育振興費
	個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		2 スケートリンク設営費
開始年度	平成25年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	学習指導要領			事務事業の性格	義務的事業
事業目的	スケートリンクをグラウンドに設営、または市営リンクまでの交通手段としてバスを運行し、小学校児童の冬季間体力づくりを行っている。				
事業の経緯	学校のスケートリンクは、地域の少年団活動が盛んなころ、学校やPTAが一体となって管理運営していた。しかし、学校やPTAの負担が大きいため、リンク造成から管理を全て委託に切り替えて現在に至っている。市営リンクは施設の有効活用の観点でバスの運行で対応。				
事業概要	和光小、若草小にはグラウンドにスケートリンクを造成し、維持管理を行っている。また恵庭小、柏小においては、市営スケートリンクでの授業のためにバスにて移動をしている。				
現況と課題	和光小、若草小はグラウンドにスケートリンク造成を業者に委託し、造成後の除雪・散水等の維持管理についてはPTA、教職員が行っていたが、25年度から維持管理も委託とすることで、父母、教職員、児童の負担の軽減につながった。一方恵庭小、柏小ではバスを利用し市営リンクでスケート授業を行っている。なお島松小学校は徒歩で市営リンクで実施。 効果としては、冬期間の子どもの体力の向上や地域に根付いたスケート文化の継承が図られている。課題としては、天候に左右されることや、リンク造成委託費やバス運行委託費が高額となっている。特にバスの委託費は今後も高騰(外国人の観光時期)する可能性がある。				

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	600	600	7,278	8,417	8,417
②	委託費			7,278	8,417	8,417
	補助金 2校	600	600			
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,231	1,231	7,909	9,048	9,048
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,231	1,231	7,909	9,048	9,048
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

### 【3. 項目別評価】

事業名 学校スケートリンク設営事業

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	スケート授業、地域開放人数	目標④	人	4,014	3,935	3,910	3,891	3,891
		実績⑤	人	4,014	3,935	3,910		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
	結果		普通	普通	普通			
指標2	送迎バス延べ台数	目標④	台	142	145	144	144	144
		実績⑤	台	142	145	144		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
	結果		普通	普通	普通			

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	スケート授業、地域開放人数	人	4,014	3,935	3,910
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,231	1,231	7,909
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	307	313	2,023
④	単位あたり経費変動率	%		2.01	546.46
	結 果			悪くなった	悪くなった

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成17年9月
	実施方法	スケートリンク設置学校の意見聴取(恵庭、島松、柏、若草、和光)		
	実施結果	保護者の多くがスケート授業を希望。教員、保護者からリンクの維持管理は負担が大きく、業者委託を希望する声有り。スキーの実費負担で保護者の理解に数年係る。H21年10月にも市営リンク活用の打合わせ実施。		

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	スキー授業など
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市営リンクと同様の扱いで行政
継続実施	実施を止める場合の問題点	地域に根付いたスケートを授業として取り入れているため、地域理解が得られにくい。授業なので、代替の授業を実施しなければならない。
施策目的の手段	施策への貢献度合	子どもの体力づくりと健康な体の育成
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	松恵小:歩くスキー、恵み野小・恵み野旭小:スキー
近隣他都市又は類似団体の実施状況	調査する。	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	現在の業者委託から地域の町内会へ委託し、委託費を抑えることは可能と思われる。町内会の理解が得られるかが課題。※バス運行も国外からの観光で、あまりにも委託料が高騰した場合は委託などの検討を要する。
財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	バスの大幅値上げにより自校にリンク造成と市営リンクを利用する場合とで経費の差はなくなっている。人数の多い学校は自校に造成するか学校が管理してくれる学校に造成するなど工夫が必要。またスケートの利用期間が短くなってきており今後もスケートを続けるか検討。

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	スキー授業等への移行について検討し、将来的にはスケート授業を続けるかどうか検討されたい。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 33

【1.事業内容】

事務事業名		スクールバス管理費		担当部課名	教育部 教育総務課	
				評価者名	教育部次長 三和 清春	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		款	10 教育費	
	目標	20 子どもの個性を伸ばし育む教育環境を充実します		項	2 小学校費	
	主要施策	02 学校教育の充実		目	2 教育振興費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	3 スクールバス管理費	
開始年度	昭和63年度	完了(終了)年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	スクールバス運行規程			事務事業の性格	義務的事業	
事業目的	市内の小中学校に就学する児童・生徒を対象として、スクールバスを利用した安全な登下校を目的とする。					
事業の経緯	恵庭市保有の管理車両としての運行から、管理会社への委託業務へ。※学校統廃合等の経緯のある地域の児童生徒の支援並びに特別支援学級の拠点校方式による通学の手段の確保を図っている。(JR路線バス廃止や和光小学校増設に伴う通学路の危険回避対策を含む)。					
事業概要	交通手段のない遠距離地域で通学距離が児童の場合4キロメートル以上、生徒の場合6キロメートル以上のもの並びに心身に障害のある児童・生徒及び保護者等を対象としてスクールバスを運行。バス会社との委託業務、保護者及び学校、バス会社との登下校時間の調整(定例業務)。登下校時間外の目的外使用の審査・許可。					
現況と課題	市で管理するバスの老朽化が著しく、それに付随する修繕、車検にかかる費用が増大している。また特別支援学級の全校開設に伴い、利用者の増加が見込まれる。 各学校の始業時間に間に合うように登校させなければならない、また登下校の乗車時間を縮減し円滑な運行を図る必要があるためバスの大小は考慮するが、一定の台数が必要となる。 特別支援学級の肢体不自由の子どもが入学した場合は、増車(ワゴンなど)の可能性がある。 ※バスの内訳 平成23年度 バス 7台、ワゴン 1台 平成24年度 バス 8台、ワゴン 2台 平成25年度 バス 9台、ワゴン 2台 ※ワゴンは、特別支援の肢体不自由で別として随時対応					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	30,449	39,634	43,166	46,140	46,140
②	役務費	112	117	120	125	125
	需用費	5,971	7,053	6,060	7,550	7,550
	委託料	24,130	32,066	36,675	38,141	38,141
	その他	236	398	311	324	324
③	人件費 (千円)	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	32,343	41,528	45,060	48,034	48,034
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	32,343	41,528	45,060	48,034	48,034
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%	-	-	-	-



### 【3. 項目別評価】

事業名 スクールバス管理費

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	スクールバス台数	目標④	台	8	10	11	11
		実績⑤	台	8	10	10	
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	90.9	
	結果		普通	普通	普通		
指標2	利用児童生徒数(希望者実数) 35週×5日=175日	目標④	人	449	462	476	483
		実績⑤	人	449	462	476	
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0	
	結果		普通	普通	普通		

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	スクールバス台数	件	8	10	11
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	32,343	41,528	45,060
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,042,863	4,152,790	4,096,355
④	単位あたり経費変動率	%		2.72	-1.36
	結 果			悪くなった	変わらない

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成26年3月
	実施方法	学校へ取りまとめ依頼(毎年実施)		
	実施結果	次年度利用人数の把握、現状11台で対応可能と判断(ワゴン2を含む)		

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	有	他部	事業名	福祉バス

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	通学の安全確保・支援は行政
継続実施	実施を止める場合の問題点	学ぶ環境が悪化
施策目的の手段	施策への貢献度合	児童生徒の負担軽減
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	対象者は基準に沿った認定を行う
近隣他都市又は類似団体の実施状況	調査する。	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	和光小通学路の整備後には、スクールバス運行は廃止予定であるが、地域から継続の声あり。特別支援学級の全校配置に伴い、支援の必要な児童生徒は本来校区(近く)に通学するため、徐々に縮小の可能性は考えられるが、その児童の状況によるため、毎年不確定要素有り。
財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	基線整備終了後は、従来どおりの対応とし、保護者説明を十分行うこと。特別支援が必要となった場合は別途検討。特別支援学級に関するバスは、26年度中に中型バス借り上げをタクシー等の代替手段を検討こと。松恵小学校のスクールバスの見直し縮小を検討のこと。

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	本来の運行基準を遵守され、縮小を検討されたい。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 35

【1.事業内容】

事務事業名		教員住宅維持管理費		担当部課名	教育部 施設課	
				評価者名	課長 田中 和紀	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	20 子どもの個性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	1 教育総務費
	主要施策	03 教育環境の充実			目	2 教職員住宅費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 教員住宅維持管理費	
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	教員住宅施設の良い住環境の確保のための維持管理					
事業の経緯	教職員管理者住宅・集合住宅は多くの学校が建設された昭和40年代後半に、民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により、転勤の多い教員に対して良好な居住環境を提供するために整備が行なわれた。管理職住宅については、施設管理上、緊急時の迅速な対応や地域と学校の連携による良好な学校運営の観点から敷地内や学校の近くに建設し供用されている。					
事業概要	管理戸数78戸(管理者住宅26戸 集合住宅4棟52戸) 【事業の経費】 H23年度 4,242千円 修繕工事件数 85件 H24年度 3,356千円 修繕工事件数 74件					
現況と課題	経年劣化による設備・建物の損傷など緊急性を要する修繕が多い。 平成25年2月に教員住宅あり方検討会議の答申内容を踏まえ「恵庭市教員住宅あり方基本方針」を定め、管理者住宅は順次各校2戸から1戸とし、通勤可能範囲を設け自宅からの通勤を認めることとした。また、残存となる管理者住宅については順次改修を進めていく。集合住宅については、恵庭(4号棟)・恵み野・島松の各地区1棟を確保し、恵庭2号棟は将来的に教員住宅としての用途を廃止する方向である。 道路網の整備や公共交通機関の充実により交通アクセスは旧来より大きく改善され、教職員個々の生活スタイルや価値観の多様化などにより集合住宅の入居者数は横ばいかやや減少傾向にあり、家賃収入が大きく増となる要素は少ない。また、多くの管理職は自宅を所有しており、管理者住宅との二重世帯による経費負担が大きくなっている。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	4,242	3,356	2,968	2,883	2,883
②	需用費	1,445	1,310	2,279	2,064	2,064
	役務費	79	50	95	81	81
	委託料	150	164	365	169	169
	使用料及び賃借料	6	-	6	5	5
	工事請負費	1,472	1,832	213	554	554
	原材料費	9	-	10	10	10
	公有財産購入費	1,081	-	-	-	-
③	人件費 (千円)	6,313	6,313	5,050	5,050	5,050
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	10,555	9,669	8,018	7,933	7,933
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	14,540	14,527	14,500	12,483	12,483
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	-3,985	-4,858	-6,482	-4,550	-4,550
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	137.75	150.24	180.83	157.35	157.35



### 【3. 項目別評価】

事業名 教員住宅維持管理費

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	教員集合住宅の入居件数	目標①	件	42	42	42	32	32
		実績②	件	33	32	28		
		達成率③/①	%	78.6	76.2	66.7		
※目標値は管理戸数の8割		結果		悪い	悪い	悪い		
指標2		目標④	千円					
		実績⑤	千円					
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	入居件数(集合住宅)	件	33	32	28
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	10,555	9,669	8,018
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	319,848	302,156	286,371
④	単位あたり経費変動率	%		-5.53	-5.22
結 果				変わらない	変わらない

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成23年
	実施方法	アンケート(教職員全体)		
	実施結果	教員住宅は 必要 74% (理由: 転勤が多いため、低家賃で入居が可能 等) 必要ない 20% (理由: 個々のニーズに対応するには民間借家が良い 等)		

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	教職員が自ら居住する住居を借り受けたときの住居手当(道の教職員給与の基準による)
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	教員住宅施設の維持管理は設置・管理者である市の責務
継続実施	実施を止める場合の問題点	適切な管理が行われないと、入居者の安全や生活環境を損なうおそれがある
施策目的の手段	施策への貢献度合	内示から異動までの日数が制限され異動先状況等にも疎いため、住宅を確保することは教育環境の充実に繋がっている
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	受益者は入居している教職員であるが、その負担は妥当と考える
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内他市でも同様に維持管理している	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	「あり方基本方針」により管理者住宅の管理戸数を減とする計画であるため、事業の縮小は可能であるものの、戸数の多い集合住宅に係る部分の修繕工事や保守委託等は変わるものではないため、現状維持が推測される。

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	教員住宅を必要とした当時の状況・背景を調査するとともに、実際に教員が必要としているかも含めて、現時点での必要性について検討を要す。必要がなければ廃止あるいは必要であれば、民間アパートの借上げや家賃補助等による代替策により管理経費の縮小可能と史料

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 収支改善 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 拡大の見込	老朽化の激しい住宅のあり方について今後検討されたい。

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 36

【1.事業内容】

事務事業名		社会教育・文化団体会場使用料助成事業		担当部課名	教育部 社会教育課		
				評価者名	教育部次長 橋場 誠次		
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費	
	目標	24 個性豊かな資質の高い芸術文化を築いていきます			項	1 教育総務費	
	主要施策	01 芸術文化の振興			目	1 教育委員会費	
	個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称		第3期恵庭市生涯学習基本計画		事業
開始年度	平成23年度		完了(終了)年度	平成27年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	■恵庭市民会館条例・施行規則、■恵庭市公民館条例・施行規則、恵庭市公民館使用料の減免基準、■恵庭市夢創館条例・施行規則 ■社会教育振興のため教育委員会が補填する会場使用料の支出基準				事務事業の性格	任意的事業	
事業目的	社会教育事業の実施						
事業の経緯	平成12年の公共施設使用料改定において、社会教育振興に係る免除(10割)規定が廃止されたことに伴い、それ以降、会場及び備品使用料について教育委員会が補填してきた。						
事業概要	■会場及び備品借り上げ料金の補填 ※支出対象は次のとおり 1.社会教育事業を行う財政援助団体の会議・全市的催事 2.恵庭市文化協会及びそれに属する連合体の会議・全市的催事 3.郷土芸能保存会、恵庭市公民館分館活動の事務事業						
現況と課題	【現況】 団体に対する使用料補填は平成12年から継続して措置している。 【課題】 補填のあり方については、社会教育・文化・スポーツに関わる内容であり、そういった全領域についての検討が必要となる。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	4,751	5,222	3,939	4,657	4,657
②	使用料及び賃借料(会場借上)	3,805	4,058	3,939	3,697	3,697
	補填額	946	1,164	1,066	960	960
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,577	1,795	1,697	1,591	1,591
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,577	1,795	1,697	1,591	1,591
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-

※ 年間経費については、助成事業経費である補填額で算定を行った額で明記しています。

### 【3. 項目別評価】

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	補てん件数	目標①	件	50	50	50	50
		実績②	件	55	53	44	
		達成率③/①	%	110.0	106.0	88.0	
	結果		良い	良い	普通		
指標2		目標④					
		実績⑤	0				
		達成率⑥/④	%				
	結果						

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	補てん件数	件	55	53	44
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,577	1,795	1,697
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	28,673	33,868	38,568
④	単位あたり経費変動率	%		18.12	13.88
	結 果			悪くなった	悪くなった

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	なし
継続実施	実施を止める場合の問題点	各団体とも会員数が減少しており、財政的体力が落ちている。さらに会場使用料補填を縮小・廃止した場合、団体の存続にかかわり、郷土芸能や文化活動を保つことが出来ない。
施策目的の手段	施策への貢献度合	郷土芸能の保存・普及や文化活動への支援に寄与している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	各団体区分に応じ補填内容や回数を定めており、受益者負担の公平性は保たれていると考える。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	今後、調査予定	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	団体に対する使用料補填は、社会教育振興を目的に措置してきたものであり、それを廃止し、団体への負担を与えるとすれば社会教育及び文化振興を阻害する恐れがある。 現行の申し出に基づく補填に代えて、財政援助団体に補助金に含め使用料を交付する方法はあると思われる。 ただし、補助率75%による団体負担が発生することから、個別の団体事情によっては厳しい結果となる。 郷土芸能保存会については、恵庭市の郷土文化保存継承の観点から、従来の補填が妥当と思われる。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	○使用料については、一般市民・団体が負担しており、また市が認めた団体については減免規定も設けられています。 ○また、補助交付要綱にあるように、市が支援を必要と認めた団体は補助対象となり、すずらん踊り保存会や恵庭岳太鼓保存会には補助金が交付されています。 ○平成12年に公共料金使用料改定において社会環境振興にかかる免除(10割)規定が廃止することに伴う措置として、約13年間補填を続けてきており、見直しが必要なものと思われます。 ○当初の激変緩和措置であるとしても、既に13年が経過しており、今後廃止を視野に再検討が必要なものと思料。

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 収支改善 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 拡大の見込	消費税10%に伴う使用料改定の際に、補填のあり方について検討されたい。

平成26年度事務事業評価調書  
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 38

【1.事業内容】

事務事業名		学校開放事業		担当部課名	教育部 スポーツ課	
				評価者名	課長 平 隆 宣	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目 標	26 さまざまなスポーツに誰もが参加できる環境づくりを進めます			項	5 保健体育費
	主要施策	03 スポーツ環境の整備充実			目	2 体育振興費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市スポーツ振興基本計画		事業	4 学校開放運営費
開始年度	23 年度		完了(終了)年度	32 年度		補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	社会教育法、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)、スポーツ基本計画(平成24年3月)				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	スポーツ少年団、地域スポーツクラブの活動の場を提供することにより、地域スポーツの普及・振興を図る。					
事業の経緯	社会教育法第44条において「学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を社会教育のための利用に供するように努めなければならない」が、根拠法令となっている。					
事業概要	年間を通して、小学校(8校)、中学校(3校)計13校全てを学校教育に支障のない範囲で、月曜日～土曜日の夜間希望団体に開放している。 使用料 一般:1時間当たり300円、小・中学生:1時間当たり150円					
現況と課題	市民の身近な施設として学校の体育館を活動拠点として、さまざまなスポーツ活動が実践されている。 毎年3月に利用希望団体の調整会議を開催しているが、最近ではバスケットボールやフットサルの新規サークルが増加傾向にあり、利用調整が困難な状況が続いており、子どもの活動を優先して割り当てしているが、今後、利用希望が重複する場合は抽選等により割り振りすることも検討しなければならない時期にきている。 また、学校の体育館に管理人が常駐して管理するスペースがないことと、長年無料で開放してきた経緯があることから、平成21年度からの有料化に際し使用料を低額に設定するため、施設の鍵の管理は各利用団体が行う管理人は利用後の点検業務のみを行う委託契約としていることから、十分な管理体制には至っていない。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	1,937	2,191	1,935	1,937	1,937
②	需用費	99	424	134	297	297
	委託料	1,512	1,505	1,522	1,588	1,588
	備品購入費	326	262	279	52	52
③	人件費 (千円)	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,200	3,454	3,198	3,200	3,200
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	1,645	1,589	1,652	1,596	1,596
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,555	1,865	1,546	1,604	1,604
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	51.41	46.01	51.66	49.88	49.88

### 【3. 項目別評価】

事業名 学校開放事業

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	利用団体数	目標①	団体	150	150	150	150
		実績②	団体	148	143	113	
		達成率③/①	%	98.7	95.3	75.3	
	結果		普通	普通	悪い		
指標2		目標④					
		実績⑤	0				
		達成率⑥/④	%				
	結果						

#### 2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	利用団体数	団体	148	143	113
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,200	3,454	3,198
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	21,619	24,151	28,297
④	単位あたり経費変動率	%		11.71	17.17
	結 果			悪くなった	悪くなった

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成21年7月14日～7月31日
	実施方法	①市民16歳以上 ②標本数 2,000人 ③層化3段無作為抽出法		
	実施結果	質問 21項目 有効回収数(率) 916人(45.8%) ・恵庭市のスポーツを振興させるための重点課題と、あなたは何に取り組むべきだとお考えですか? 利用しやすい施設運営 395 43.1%		

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	なし
継続実施	実施を止める場合の問題点	スポーツ活動ができない団体が多数出てくる。主要施策である「スポーツ環境の整備」に反する
施策目的の手段	施策への貢献度合	生涯スポーツの推進、青少年の健全育成、体力の維持・生活習慣病の予防などに貢献している
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	利用しやすい料金体系としており妥当と考えている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	調査中	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	事業を縮小、または廃止した場合、市民のスポーツ活動の場が無くなることにより、スポーツ振興に支障をきたす。
財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	・「学校の裁量」で開放することは、他の利用団体との公平性を欠くのではないかと。そうした開放が日常的に行われているのであれば、規則を改めるなど適正な使用だと担保できるようにすべき。(そもそも学校教育以外の利用に裁量の範囲で予算を使って良いのか?) ・利用料の見直しによる収支改善可能。

### 【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	利用料金の見直しによる収支改善を検討したい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

## 【1.事業内容】

事務事業名		移住促進事業 (その1 移住促進PR事業)		担当部課名	企画振興部まちづくり推進課		
				評価者名	課長 岡田貴裕		
総合計画	基本目標	5 地域資源を生かした活気あるまちづくり			予算科目	款	2 総務費
	目標	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます				項	1 総務管理費
	主要施策	1 地域資源の発掘と活用				目	19 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			事業	203 地方創生先行型事業費 移住定住促進事業費	
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	任意的事業	
事業目的	恵庭市のまちの魅力全般を発信し、全国から恵庭市への移住促進を図る。						
事業の経緯	平成20年度から「優良田園住宅整備事業」を推進。平成23年度から民間事業者による販売が開始され、この販売促進支援として移住促進事業が本格化。この販売促進支援の一環として移住定住支援サイトを立上げ、恵庭の魅力インターネットを介して情報発信している。また、誰もがインターネットで情報を得ることができるわけではないため、パンフレットとして移住サイトと同様の情報をまとめて配布している。						
事業概要	独自サーバー・独自ドメインで市ホームページとは別に「まちの魅力」発信に特化した移住・定住支援サイトを運営。移住パンフレットを作成・配布。						
現況と課題	移住検討者の相談を受ける中で、最も必要とされる情報は「住まい」と「仕事」であることが明らかとなった。このことから平成27年度には「住まい」の情報発信として構築したが、物件が集まらない「空き家バンク」の制度を見直し、「おすすめ移住物件」として不動産事業者による移住者向け物件の情報発信を行う予定である。また、仕事の情報については民間事業者と連携し、恵庭市内の移住者向け求人情報を収集し、パンフレットとして情報発信する予定である。						

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	-	-	2,312	1,415	5,220
②	ウェブサイト運営・改善			1,558	1,194	5,000
	パンフレット印刷			204	221	220
	その他PR広告			550	-	-
③	人件費 (千円)	1,262.60	1,262.60	1,262.60	1,262.60	1,262.60
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,263	1,263	3,575	2,678	6,483
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,263	1,263	3,575	2,678	6,483
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				



【3. 項目別評価】

事業名 移住促進PR事業(移住促進事業 1/3)

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
指標1	移住・定住支援サイトアクセス件数	目標㉔	件	未設定	30,000	40,000	50,000	60,000
		実績㉕	件	26,625	37,997	43,167		
		達成率㉖/㉔	%	#VALUE!	1.3	1.1		
		結果		#VALUE!	良い	良い		
指標2	移住担当窓口への問合せ件数 (電話・メール・来庁)	目標㉔	件	60	60	60	70	70
		実績㉕	件	62	60	51		
		達成率㉖/㉔	%	1.0	1.0	0.9		
		結果		良い	良い	普通		

(2) 効率性

区 分		単位	年度	年度	26年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( )			
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,263	1,263	3,575
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④	単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
	結 果			#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	2015年8月～
	実施方法	転入・転出者アンケート		
	実施結果	実施中		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	外部委託にて実施済。
継続実施	実施を止める場合の問題点	平成21年の調査においても、強い移住志向を持つ者の主な情報収集源は「インターネット」であり、近年であればさらにこの割合は増加していると思われることから、移住促進事業としての核が無くなってしまう。
施策目的の手段	施策への貢献度合	恵庭の魅力全般を全国へ発信する点で重要な取組である。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	近隣他都市、移住関連団体においても「移住ポータルサイト」は必須として整備されている。	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	全国へ向けて「いつでも」「最新情報を」「安価に」発信できるものはインターネットだけである。また、市のホームページは「市民」へ向けた行政情報の発信が主目的であるため、「移住検討者」にとっては目的の情報を収集することはできないため、「独自の移住サイト」であることが重要である。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	協議会の設置など、民間事業者との連携を図り、幅広い視野のもと事業を進めていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

事務事業名		移住促進事業 (その2 大都市における移住イベント事業)		担当部課名	企画振興部まちづくり推進課		
総合計画		基本目標		評価者名	課長 岡田貴裕		
個別計画	目 標	5 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	2 総務費	
	主要施策	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます			項	1 総務管理費	
	個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			目	19 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度		事業	203 地方創生先行型事業費 移住定住促進事業費	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格		任意的事業
事業目的		三大都市(東京・大阪・名古屋)を中心とした道外で、直接的に恵庭の魅力をPRする。					
事業の経緯		平成20年度から「優良田園住宅整備事業」を推進。平成23年度から民間事業者による販売が開始され、この販売促進支援として移住促進事業が本格化。この販売促進支援の一環として首都圏等で新聞広告等によるマス広告を試行したが、数百万単位の経費をかけても効果はほぼ得られなかった。このことから人口規模が大きい地域では、移住志向の高い人にかに効率的に情報を届けるかが重要であることが明らかとなり、移住志向の高い人が集まる移住イベントへ出展するようになった。					
事業概要		道内市町村が一堂に会する移住イベント「北海道暮らしフェア(東京・大阪・名古屋)」へブースを出展し、移住志向の高い人へ直接的に恵庭の魅力をPRする。					
現況と課題		前述のとおり、人口規模が大きい地域へのマス広告は効果が見込めない。北海道移住促進協議会による「北海道暮らしフェア」は現状として北海道への移住志向が高い人が最も多く集まるイベントである。しかし、道内各自治体により、いわゆる「ちょっと暮らし」と呼ばれる移住体験住宅の整備が進んだことから、「移住目的」ではない「観光目的(安価なホテル探し)」の来場者が増加している。この事態は完全移住を促進している他自治体も改善を要望していることから、「完全移住相談」に特化したイベント「本気の移住相談会」などの試行が始まっている。また、平成27年3月には総務省により、東京駅八重洲口に「移住相談」の拠点(移住交流情報ガーデン)が整備され、自治体の移住相談会などが無料で開催できるようになった。以上のことから「完全移住相談」に特化したイベントをどのように実施し、どのように集客するかが今後の課題である。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	830	780	-	825	680
②	北海道暮らしフェア(東京)ブース出展料	150	150	-	150	-
	北海道暮らしフェア(東京)旅費	200	150	-	150	-
	北海道暮らしフェア(大阪・名古屋)ブース出展料	300	300	-	300	300
	北海道暮らしフェア(大阪・名古屋)旅費	180	180	-	180	180
	恵庭市単独移住相談会旅費 (移住交流情報ガーデンでの実施により会場費無料)			-	45	200
③	人件費 (千円)	3,156.50	2,625.20	-	1,993.90	1,893.90
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.5	0.4	-	0.3	0.3
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)		100		100	
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,987	3,405	-	2,819	2,574
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	3,987	3,405	-	2,819	2,574
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				



【3. 項目別評価】

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	目標㉔	組	未設定	未設定	-	150	150
	実績㉕	組	90	154	-		
	達成率㉖/㉗	%	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!		
	結果		#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!		
指標2	目標㉔	組	未設定	未設定	未設定	3	3
	実績㉕	組	不明	不明	不明		
	達成率㉖/㉗	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
	結果		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		

(2) 効率性

区 分		単位	年度	年度	26年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( )			
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,987	3,405	-
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④	単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
結 果				#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市民や事業者等による移住促進団体ができれば、外部委託等の可能性あり。
継続実施	実施を止める場合の問題点	大都市で効率的に移住志向の高い方へ情報発信をする術がなくなる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	恵庭の魅力に移住志向の高い人に直接伝達できる点で優れている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	北海道移住促進協議会へ加盟し、北海道暮らしフェアへ出展する自治体は年々増加している。	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	移住検討者にとって対面で直接相談できることは大きなメリットである。そのような相手を受身で待つのではなく、こちらから積極的に場作りを行うことが重要であり、効果的である。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	協議会の設置など、民間事業者との連携を図り、幅広い視野のもと事業を進めていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

事務事業名		移住促進事業 (その3 子育て環境PR事業)		担当部課名	企画振興部まちづくり推進課			
総合計画		基本目標		評価者名	課長 岡田貴裕			
個別計画	基本目標	5 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	2 総務費		
	目 標	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます			項	1 総務管理費		
	主要施策	1 地域資源の発掘と活用			目	19 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金費		
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称					事業	203 地方創生先行型事業費 移住定住促進事業費
開始年度	平成26年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名				
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	任意的事業		
事業目的	恵庭の「子育て環境の良さ」をPRし、市外の「子育て世代」の移住を促進することを目的とする。							
事業の経緯	「その1 移住促進PR事業」とは別に、対象者を絞ったPRを行うことで、より高い宣伝効果を狙う事業として試行的に実施。以前より魅力の情報発信が課題となっていた「子育て環境の良さ」をPRし「子育て世代」の移住促進を狙う。具体事業として①特別編集されたパンフレット「えにはび」の製作、ウェブ掲載 ②子育て環境をPRする「バスツアー」を実施。							
事業概要	①パンフ「えにはび」:H26年度1000部、H27年度1000部印刷、ウェブ版製作 ②「バスツアー」 :H26年度2回、平成27年度2回実施。							
現況と課題	①パンフ「えにはび」:パンフは移住フェアなどで配布。ウェブ版も作成した。市では子育て支援サイトとして「えにわっこナビ(子ども未来室)」がある。両者の趣旨は異なるが、一般市民、移住希望世帯の視点からみると、その「違い」が分かりづらい。(市のホームページでも近くにバナーが二つ掲示されている) ②子育て「バスツアー」:単なる子育て施設見学ツアーとすると参加人数は少。一方観光要素を増やすと、観光目的の参加者のみが増。平成27年度は「住宅見学」に特化したツアーとしたが、直接住宅の問い合わせ、購入に繋がるケースはゼロ。本事業は、「直接的な」移住促進を目的とするのであれば、効果少といわざるをえない。むしろ本事業が新聞などのメディアで紹介され、「恵庭市ではいろいろな移住事業をやっている」という評判を得る効果がある事業と位置づけて行うものとする。今後は「バスツアー」という手法に限定することなく、市の移住施策がメディアで紹介される手法を多様な視点から検討する必要がある。							

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		26年度決見	27年度予算	28年度予算		
①	事業費 (千円)	-	-	1,891	1,394	1,860
	② 広告費			1,507	467	1,500
	バス・会場借上げ			242	50	240
	その他保険・消耗品等			23	20	20
	委託料				486	
	報償費				38	
	印刷製本費				230	
	バスツアー					
	パンフ「えにはび」			119	103	100
③	人件費 (千円)	-	-	3,887.80	2,825.20	3,787.80
	④ 職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)			0.6	0.4	0.6
	⑤ 超 勤 分 (実績) (千円)			100	300	-
	⑥ 臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	-	-	5,779	4,219	5,648
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	-	-	5,779	4,219	5,648
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				

【3. 項目別評価】

事業名 子育て環境PR事業(移住促進事業 3/3)

(1) 目標達成度

指標名		単位	年度	年度	26年度	27年度	28年度	
指標1	バスツアー開催数	目標④	人			2	2	2
		実績⑤	人			2		
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	1.0		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	良い		
指標2	バスツアー申込人数	目標④	人			60	60	60
		実績⑤	人			80		
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	1.3		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	良い		

(2) 効率性

	区 分	単位	年度	年度	26年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( )			
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	-	-	5,779
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④	単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
	結 果			#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	2015年6月20日
	実施方法	参加者アンケートによる		
	実施結果	今回のツアー全体の満足度はいかがでしたか?の問いに対し、「満足」と回答した人はおよそ84%、「まあまあ満足」と回答した人は16%		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	バスツアーの外部委託(一部)をH27に実施。集客(希望するターゲットが集められるか)が課題
継続実施	実施を止める場合の問題点	「えにはび」を止めた場合、「えにわっこナビ(子ども未来室)」にその内容を統合できる可能性あり。
施策目的の手段	施策への貢献度合	恵庭の子育て環境を、移住希望世帯へ発信する点で重要な取組。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	対象者が「移住希望世帯」に偏っている。恵庭の子育て環境の魅力は、市民にもPRすべき内容だと考える。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	千歳市では「子育てしやすいまち」として市をPR、テレビ、新聞など多くのメディアに取り上げられている	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	統合	パンフ「えにはび」と「えにわっこナビ(保健福祉部)」は一般市民などの視点に立つと類似していると思われる。整理統合が必要。「バスツアー」は移住への直接的な効果は低い。次年度以降は、位置づけ、費用対効果について再検討した上で実施の是非を判断すべき。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	協議会の設置など、民間事業者との連携を図り、幅広い視野のもと事業を進めていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

				前年2次評価結果	
事務事業名		札幌恵庭自転車道線整備促進事業		担当部課名	企画振興部まちづくり推進課
				評価者名	課長 岡田 貴裕
総合計画	基本目標	4.生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり			
	目標	31.市内道路網の整備と広域道路・自転車道の整備をめざします			
	主要施策				
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			
開始年度	23年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格
事業目的	札幌恵庭自転車道線延伸に伴ない、イベントを通じて自転車に関する関心を高め、整備促進を図ることを目的とする。恵庭を知って、見て、感じてもらう機会とし、地域活性化を図る。				
事業の経緯	札幌恵庭自転車道線の整備主体は北海道であり、平成16年2月24日には現在の北広島駅から恵庭駅までの延伸が決定告示され、その後、延伸ルートについては、市民会議によるルート検討委員会により、平成22年12月20日に提言書として纏められている。自転車道線の延伸を早期に実現することを目的とし、自転車に関する関心を高めるため平成23年度より自転車イベントを開催しており、今年度は5年目である。				
事業概要	平成16年度 札幌恵庭自転車道線の恵庭市までの路線延伸が決定告示 平成22年度 恵庭工区延伸ルート検討委員会より延伸ルートの提言を受ける。 平成23年度～ 自転車イベント(「えにわ自転車散歩」、「自転車フォーラム」)を開催				
現況と課題	イベントの人气が年々高まり、参加申込が多くなっているが、現在の運営方法では限界であるため、今後は人材育成やガイドボランティアの確保が課題になる。また自転車道整備については事業着手の目途がついており、今後は自転車道整備の促進ではなく、健康づくりや観光を目的としたイベントへ転換を図り、NPO化や民間事業化も視野に入れていく必要がある。				

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	254	138	38	1,267	-
②	講師等謝礼	25				
	消耗品費		29	11	23	
	印刷製本費		91	24	764	
	行事用食糧費	9	5		13	
	イベント支援委託	218				
	その他委託				425	
	会場借上	2	6	3	27	
	物件費の原材料費		7		15	
③	人件費 (千円)	631	1,529	1,488	1,364	-
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)		898	857	733	
⑦	年間経費 (千円)	885	1,667	1,526	2,631	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	885	1,667	1,526	2,631	-
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				

【3. 項目別評価】

事業名 札幌恵庭自転車道線整備促進事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	年度	年度	
指標1	参加者数(H24,25は年2回開催)	目標①	人	200	350	180		
		実績②	人	179	350	180		
		達成率③/①	%	90.0%	100.0%	100.0%		
		結果		普通	良い	良い		
指標2	イベントの満足度(次回の参加希望)	目標④	%	90	90	90		
		実績⑤	%	96	98	97		
		達成率⑥/④	%	107.0%	109.0%	108.0%		
		結果		良い	良い	良い		

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	参加者数	(人)	179	350	180
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	885	1,667	1,526
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,946	4,764	8,479
④	単位あたり経費変動率	%		-3.7%	78.0%
結 果				変わらない	悪くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 有・無	実施時期(直近)	毎年度イベント終了時
	実施方法	アンケート調査(参加者全員)		
	実施結果	参加者のほとんどが次回以降のイベントの参加希望がある。		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外で実施する場合は収支構造の見直しが必要
継続実施	実施を止める場合の問題点	参加申込者数が年々増加しており、恵庭の知名度向上の役割として継続が必要
施策目的の手段	施策への貢献度合	自転車、自転車道に関する意識の向上を図る
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	道内の他のイベントよりも安価な参加料となっており、収支の見直しは必要である。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	北広島市にてH25より自転車イベント「ツールドキタヒロ」を開催	
市民参加		コメント
実施有無	有	恵庭工区の延伸ルートの検討を目的に札幌恵庭自転車道線恵庭工区延伸ルート検討委員会を開催 自転車イベントの開催に合わせ、えにわ自転車散歩実行委員会を年5回程度開催

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	統合	市民スポーツ事業として保健福祉部への移管を検討する必要がある。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	民営化を含め、移管について検討を進めていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

前年2次評価結果						
事務事業名	市民活動推進事業(えにわ市民プラザ・アイル事業費補助金)		担当部課名	生活環境部市民活動推進課		
			評価者名	主幹 寺崎 博裕		
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		予算科目	款	2 総務費
	目標	57 市民活動を支援します			項	1 総務管理費
	主要施策	02 市民活動への支援			目	9 地域安全対策費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	8 市民活動推進費	
開始年度	平成27年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	市民活動センターの機能の1つである交流の場の提供					
事業の経緯	市民と行政の協働をテーマに市民の「行き場所」、「憩いの場所」、「交流の場所」そして「学びの場所」を提供する「えにわ市民プラザ・アイル」の活動に対し、その事業経費を支援している。					
事業概要	市民交流の場の提供に要する事業相当経費を助成している。					
現況と課題	平成19年に発足した「えにわ市民プラザ・アイル」は平成20年にNPO法人化を図り、市民活動の場の提供者として行政との協働の基に活動を展開するとともにNPO法人として多方面にわたる事業を展開してきている。市民活動の場としての利用度は毎年上昇傾向をたどり、年間利用者数は14,000から15,000人となっている。しかしながら、NPO法人としての事業展開は財政面において脆弱で場の提供に関する恵庭市からの助成に頼らなければならない状況にある。平成27年度には官民協働運営の市民活動センターが発足したこともあり、交流の場としての活用やNPO法人としての自立の面から、今後のアイルに対する取り組みを判断する必要がある。なお、今年度よりアイルの事業の一部を委託事業として取り扱っている。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	3,200	3,200	2,460	2,287	2,287
②	えにわ市民プラザ・アイル運営費補助金	3,200	3,200	2,460		
	えにわ市民プラザ・アイル事業費補助金				1,773	1,773
	暮らしの相談支援業務委託料				514	514
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,831	3,831	3,091	2,918	2,918
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	3,831	3,831	3,091	2,918	2,918
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%				



【3. 項目別評価】

事業名 市民活動推進事業

(えにお市民プラザ・アイル事業費補助金)

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	施設利用者数	目標①	人	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績②	人	14,629	15,324	14,419	
		達成率②/①	%	98.0%	103.0%	97.0%	
		結果		普通	良い	普通	
指標2	事業開催日数(延べ)	目標③	日	600	600	600	600
		実績④	日	567	467	560	
		達成率④/③	%	95.0%	78.0%	94.0%	
		結果		普通	悪い	普通	

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	施設利用者数	(人)	14,629	15,324	14,419
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,831	3,831	3,091
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	262	250	214
④	単位あたり経費変動率	%		-4.5%	-14.3%
結 果				変らない	良くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有・無	実施時期(直近)	5月及び10月の2回に分け、助成
	実施方法	申請に基づき助成		
	実施結果	交流の場としての事業実施に活用されている		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	市民活動センター運営協議会活動
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	NPO法人が市に代わって市民や市民活動団体の交流の場を事業展開することに意義がある。
継続実施	実施を止める場合の問題点	市民や市民活動団体の交流の場がなくなることで市民との協働のまちづくりに支障が生じる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	市民や市民活動団体の交流はもとより協働のまちづくりへの参加を支えている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	市民や市民活動団体の交流の場の提供に対する助成であり、妥当。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	千歳市、石狩市、江別市等において実施されている。	
市民参加		コメント
実施有無		

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	現在、交流事業を活動機能の1つに掲げている市民活動センターがその機能を担える状況にないことから、アイルがその機能を担っており、市民活動センターとしてその機能を担うことが可能となった場合、縮小することができる。そうした今後の状況を勘案しながら、アイルと協議を進めている。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第4分科会
	<input type="checkbox"/> 要改善	当該団体自立のため、委託事業の受入れや自主事業の積極的な展開を促していただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

前年2次評価結果			
事務事業名		わくわくおたから市	
担当部課名		生活環境部 環境政策室 廃棄物管理課	
評価者名		課長 松浦 正志	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり	
	目 標	38 ごみの減量化とリサイクルを推進します	
	主要施策	ごみ減量化の推進	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
		款	4 衛生費
		項	2 清掃費
		目	1 塵芥処理費
事業	4 リサイクル関係費		
開始年度	平成18年度	完了(終了)年度	年度
根拠法令、条例、規則、要綱等		事務事業の性格	任意的事業
事業目的	家庭内の不用品等をリサイクルすることが目的のフリーマーケット		
事業の経緯	平成18年以前は、市役所前駐車場でフリーマーケットを実施していたものを市主催で開催開始し、その後回数を増加させてきました。		
事業概要	現在、年4回、市民会館中ホールにて家庭内の不用品等をリサイクルすることが目的としてフリーマーケットを実施している。		
現況と課題	平成21年度より区画を43区画として実施しているが、昨年は4回の内2回が出店者不足となり、本年は2度とも出店者不足となっている。また、近年は他のフリーマーケットに参加の機会もあり、さらには出店者が固定化している傾向にある。		

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算
①	事業費 (千円)	183	162	192	177	222
②	わくわくポスターデザイン料	48	48	48	48	48
	消耗品費	20	20	20	20	20
	会場使用料	115	94	124	109	154
③	人件費 (千円)	1676	1676	1619	1606	1606
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績) (千円)	413	413	356	343	343
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,859	1,838	1,811	1,783	1,828
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	85	79	77	76	86
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,774	1,759	1,734	1,707	1,742
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				



【3. 項目別評価】

事業名 わくわくおたから市

(1) 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	わくわくおたから市への出店者数	目標①	者	172	172	172	172
		実績②	者	169	157	153	151
		達成率③/①	%	99.0%	92.0%	89.0%	88.0%
		結果		普通	普通	普通	普通
指標2	わくわくおたから市への出店希望者数	目標④	者	172	172	172	172
		実績⑤	者	184	206	195	165
		達成率⑥/④	%	107.0%	120.0%	114.0%	96.0%
		結果		良い	良い	良い	普通

(2) 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( 者 )	169	157	153
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,859	1,838	1,811
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	10,998	11,704	11,834
④	単位あたり経費変動率	%		6.4%	1.1%
結 果				悪くなった	変わらない

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	実施時期(直近)	平成27年8月29日
	実施方法	出店者自身に対するアンケート調査		
	実施結果	43区画中25人の申込者で、回答者19人の満足度調査では、満足、ほぼ満足がほぼ9割であった。		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	学校でのバザー及び民間主催のフリーマーケット
継続実施	実施を止める場合の問題点	フリーマーケット開催の場が減少する。
施策目的の手段	施策への貢献度合	家庭内の不用品等をリサイクルする場である
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	前回の出店者の42%が出店5回以上の出店者となっている。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況		
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	回数の削減	出展者の偏りや申込者の減少、さらには、リサイクル品の多くは古着であることから、市内のリサイクルショップの活用や市での古着の品目拡大による無料回収を鑑みると回数の削減は必要かと思われる。(年1回)

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第4分科会
	<input type="checkbox"/> 要改善	民間の団体など活用を図りながら事業規模の縮小としていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名		住宅用新エネ・省エネ機器補助事業		担当部課名	生活環境部環境政策室環境課		
				評価者名	課長 野村 孝治		
総合計画	基本目標	1. 水と緑に彩られた魅力あるまちづくり			款	4 衛生費	
	目 標	6. 自然と共生する環境保全活動に取り組みます			項	1 保健衛生費	
	主要施策	4. 省資源・省エネルギーの促進			目	3 環境衛生費	
個別計画	■有□無	名称	スマートEガーデンえにわプラン			事業	7 エネルギー対策事業費
開始年度	26年度	完了(終了)年度	30年度			補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律 恵庭市住宅用新エネ機器設置導入促進補助金交付要綱				事務事業の性格		
事業目的	エネルギーに関する情勢の変化を踏まえ、恵庭市の全体的な新エネルギー・省エネルギーの導入に向けた基本理念、方針、推進施策を示した地域ビジョンを基本としながら、短期的(5年)な具体的事業の実施計画として、平成26年度にスマートEガーデンえにわプランを策定、プランに従った事業の展開を実施することを目的						
事業の経緯	本市では、平成21年度に地域新エネルギー・省エネルギービジョンを策定し、今後のエネルギー使用総量の削減を推進するための基本方針や具体的な取り組みを定め、更に、地域ビジョンで重点事業のひとつに位置づけられた農林畜産系、BDF等のバイオマスエネルギー導入の調査・研究として新エネルギービジョンを策定。その後、東日本大震災の発生により電力需給が逼迫し、エネルギー転換機運が高まったことから、再生エネルギー活用が注目され、節電を中心とした省エネ機運が高まり、ビジョン策定時とは異なった新エネ・省エネ機運に変化してきたことから、アクションプランをH26年度に策定、プランに基づいた施策を展開してきている。						
事業概要	産学金官連携連携の協議会の開催。環境エネルギー展の開催。環境学習の提供(講演会やセミナー等)、新エネ・省エネ普及啓発物品の貸し出し、EV用急速充電設備の維持管理(料金、維持管理等)を実施						
現況と課題	現在は、省エネ・新エネ懇談会において、スマートEガーデンえにわプランに関する事項を中心に議論。当面は、市民に対し環境・エネルギーに関する啓発を中心に検討していく予定であるが、めまぐるしく変化するエネルギー情勢に対応するため、アクションプランについても3年程度で見直すこととしており、それに伴い事業内容も変更されることが予想される。特に、省エネに関する事項は、個人の意識等ソフト面からのアプローチが限界に来ていることもあり、ハード的な対策が必要となっている。						

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)			6,507	16,807	7,603
②	報償費			6,495	7,240	5,340
	旅費				8	10
	需用費			4	100	1,361
	委託料				405	792
	使用料及び賃借料			8	111	100
	工事請負費				7,301	
	備品購入費				742	
③	人件費 (千円)			6,313	6,313	6,313
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)			0.3	0.3	0.3
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	-	-	12,820	23,120	13,916
⑧	国支出金 (千円)				7,265	
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					905
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	-	-	12,820	15,855	13,011
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	69%

【3. 項目別評価】

(1) 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	家庭用太陽光発電設備募集数に対する実績(件数)	目標④			70			
		実績⑤			84			
		達成率⑥/④ %	%	#DIV/0!	#DIV/0!	1.2		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	良い		
指標2	電気量削減による温室効果ガス削減目標に対する効果(t/年)	目標④			192.6			
		実績⑤			277.0			
		達成率⑥/④ %	%	#DIV/0!	#DIV/0!	1.4		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	良い		

(2) 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( )			84
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	-	-	12,820
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	152,619
④	単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
結 果				#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有・無	実施時期(直近)	補助実施者へ随時
	実施方法	補助実施者に対するアンケート調査		
	実施結果	太陽光発電設備設置に係る実績及び今後の家庭用機器設置に関する市民ニーズを把握		

(4) 代替性

類似事業の有無	なし	国・道	事業名	
	なし	部内	事業名	
	なし	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	家庭向け補助については実施主体はなし
継続実施	実施を止める場合の問題点	市の新エネ・省エネ施策としてアクションプランへ位置づけており、市民要望等もある。新エネ・省エネに関するインセンティブを付与することが困難となる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	恵庭市全体での新エネ・省エネ導入に向けた基本理念・方針に大きく寄与
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	設置費の一部を補助し、上限があるため公平性は保たれている
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内各市においても太陽光発電設備の補助を実施しているが、H22年度から実施している社会資本整備総合交付金の補助対象外となることから、事業転換若しくは縮小又は廃止を検討している。	
市民参加		コメント
実施有無	あり	産学金官連携による新エネ・省エネ懇談会による方針の検討

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
××年度以降の検討	現行どおり	道内各市においては、社会資本整備総合交付金の対象外事業となる見直しから、補助事業の見直しを行っている実情がある。当市は、この交付金事業を活用しておらず、また、アクションプランの位置づけから、当面はこの制度を維持しつつ、補助件数等の推移を勘案し事業の継続について検討を行うとともに、アクションプランのコンセプトに沿って、地域で作り出したエネルギーについて蓄え賢く使うための家庭用機器への切替等を視野に入れた検討が必要

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第2分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	「スマートEガーデンエにわプラン」改定時にあわせ、ニーズや社会情勢に応じた事業の見直しを行っていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

				前年2次評価結果		
事務事業名		腎臓機能障害者通院交通費助成事業		担当部課名	保健福祉部 障がい福祉課	
				評価者名	内山 素宏 (内線1330)	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 障がい者の自立支援の促進			目	3 障がい者福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有口無	名称	えにわ障がい福祉プラン(平成27～平成29年度)	事業	6 地域生活支援事業費	
開始年度	昭和62年度	完了(終了)年度	H26年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市人工透析患者通院交通費助成要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	人工透析療法の定期的な通院を余技なくされている腎臓機能障害者に対し、通院交通費の一部を助成することで、地域での自立と福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業の経緯	制度は昭和62年度より施行。 平成21年度からは恵庭市財政健全化計画に基づき所得要件の見直しを行い、所得税非課税世帯のみを対象とする。					
事業概要	<p>【対象者】</p> <p>①市内に住所を有し、腎臓機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者。 ②腎臓機能障害のため、月の初日から末日までの間に4回以上医療機関へ通院し、人工透析療法による医療の給付をうけている者。 ①、②、のうち所得税非課税(18歳以上の者は本人及び配偶者、18歳未満の者は保護者)の者。</p> <p>【手段・方針】</p> <p>申請に基づき通院回数(一ヶ月10回を限度)に応じ、市内タクシー基本料金を基礎に算定した助成額を現金給付。年2回(6ヵ月毎)</p>					
現況と課題	<p>【課題】</p> <p>他の法令等(介護保険制度や障害福祉サービスによる通院乗降介助・各医療機関での送迎バスを利用している等)により通院交通費相当分の給付を受けているが、当該サービスを受給しているものがある。 現在の支給決定人数とサービスを重複して利用している人数の実態の把握に努め、今後の対応を考えたい。</p>					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	2,794	3,232	3,701	3,808	-
	② 扶助費	2,794	3,232	3,701	3,808	
③	人件費 (千円)	757	757	757	757	
	④ 職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.12	0.12	0.12	0.12	
	⑤ 超勤分(実績) (千円)					
	⑥ 臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,551	3,989	4,458	4,565	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	3,551	3,989	4,458	4,565	-
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %					

【3. 項目別評価】

事業名 腎臓機能障害者通院交通費助成事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	助成件数	目標①		124人	100人	108人	110人
		実績②		103人	94人	104人	117人
		達成率③/①	%				
		結果					

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	助成件数	( 人 )	94人	104人	117人
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,551	3,989	4,458
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
④	単位あたり経費変動率	%			
結 果					

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

(4) 代替性

類似事業の有無	有	国・道	事業名	じん臓機能障害者通院交通費補助金(道)
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	北海道
継続実施	実施を止める場合の問題点	人工透析療法による医療を受ける腎臓機能障害者の経済的負担が大きくなる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	所得要件(所得税非課税世帯)を設定しているので、妥当である。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	千歳市・・・福祉サービス利用券(市内の交通機関・医療機関等で使える券)の交付 北広島市・・・通院交通費助成制度(最大1年間で24,000円)	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	障害福祉サービスの利用状況や、人工透析療法を受けるための医療機関への通院実態の確認をし、当該サービスの適切な利用を勧めていく。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第2分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	受給者の実態把握及び他の制度との重複受給の確認・精査を行っていることから、引き続き適正な助成をしていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		在宅高齢者世帯水道料助成事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	99 その他			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 一般事務費			目	1 社会福祉総務費
	個別計画	■有 □無	名称		第6期(H27～H29)恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
開始年度	平成11年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市水道料金等助成要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	低所得(所得税非課税世帯)の在宅高齢者世帯に対する上下水道料の一部助成					
事業の経緯	経済的な理由等により困窮している世帯に対し、水道料金及び下水道使用料の一部を助成することにより、当該世帯の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る					
事業概要	下水道料 330円/月・水道料 500円/月を助成					
現況と課題	平成25年度実績 199件 1,812千円 平成26年度実績 213件 1,950千円					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		25年度決算	26年度決算	27年度決見	28年度予算	29年度予算
①	事業費 (千円)	1,813	1,950	2,000	2,100	2,200
②	扶助費	1,813	1,950	2,000	2,100	2,200
	役務費					
	需用費					
	補助金					
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	2,444	2,581	2,631	2,731	2,831
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	その他 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	2,444	2,581	2,631	2,731	2,831
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-



【3. 項目別評価】

事業名 在宅高齢者世帯水道料助成事業

1. 目標達成度

指標名		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
指標1	助成件数	目標④	件	180	222	215	230	240
		実績⑤	件	199	213	220		
		達成率⑥/④	%	110.6%	95.9%	102.3%		
	結果		良い	普通	良い			
指標2	助成額	目標④	千円	1,841	2,212	2,142	2,100	2,200
		実績⑤	千円	1,813	1,950	2,000		
		達成率⑥/④	%	98.5%	88.2%	93.4%	-	-
	結果		普通	普通	普通			

2. 効率性

区 分		単位	25年度	26年度	27年度
①	助成件数	人	199	213	220
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	2,444	2,581	2,631
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	12,283	12,119	11,960
④	単位あたり経費変動率	%		-1.34	-1.31
	結 果			変わらない	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	在宅高齢者世帯の経済的負担が増大する。
施策目的の手段	施策への貢献度合	在宅高齢者世帯の経済的負担の軽減に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	低所得者に限定している。
近隣他都市又は類似団体の実施状況		
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	高齢化が進展する中、高齢者世帯の収入の減少や消費税の増税、電気料金の値上げさらには、国保・介護保険料等の改定など低所得者の暮らしには一層深刻であることから今後も低所得者に対する助成を継続すべきと考える。また、高齢者の在宅生活を支える生活支援事業の充実がさらに求められている。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第2分科会
	<input type="checkbox"/> 要改善	真の生活困窮世帯への助成制度であることから、実質的な世帯収入(生活実態や他の助成制度の給付)の把握や対象者の年齢の見直しを行い適切な給付を実施すること。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

		前年2次評価結果	
事務事業名		上下水道助成事業(高齢者・重度心身障害者・ひとり親世帯)	
		担当部課名	子ども家庭課
		評価者名	高橋 明子
総合計画	基本目標	安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり	
	目 標	子どもや支援を要する家庭への取り組みを充実します	
	主要施策	ひとり親家庭などの福祉の充実	
個別計画	■有口無	名称	えにわっこ☆すこやかプラン
開始年度	11年度	完了(終了)年度	年度
		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等		恵庭市水道料金等助成要綱	事務事業の性格 任意的事業
事業目的		ひとり親家庭世帯の経済的負担の軽減	
事業の経緯			
事業概要		所得税非課税のひとり親家庭世帯の上下水道料金の助成 ・助成額:水道料金 基本料金の月額500円 下水道使用料の月額330円	
現況と課題			

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度予算
①	事業費 (千円)	1,980	1,814	1,880	1,883	1,883
②	扶助費	1,980	1,814	1,880	1,883	1,883
③	人件費 (千円)	0	0	0	0	0
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績)(千円)	-	-	-	-	-
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	-	-	-	-	-
⑦	年間経費 (千円)	1,980	1,814	1,880	1,883	1,883
⑧	国支出金 (千円)	-	-	-	-	-
⑨	道支出金 (千円)	-	-	-	-	-
⑩	使用料・手数料 (千円)	-	-	-	-	-
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,980	1,814	1,880	1,883	1,883
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)			-		



【3. 項目別評価】

事業名 上下水道助成事業(高齢者・重度心身障害者・ひとり親世帯)

(1) 目標達成度

指標名		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
指標1	助成世帯数	目標④	191	188	185	189	189	
		実績⑤	202	190	189			
		達成率⑥/④	%	106.0%	102.0%	103.0%		
		結果		良い	良い	良い		
指標2		目標④						
		実績⑤						
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

(2) 効率性

区分	単位	年度	年度	年度
① ~ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ~	( )			
② 年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,980	1,814	1,880
③ 単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④ 単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
結果			#DIV/0!	#DIV/0!

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	公共料金に対する助成のため、市以外の実施はない
継続実施	実施を止める場合の問題点	経済的負担の軽減が図れない
施策目的の手段	施策への貢献度合	ひとり親家庭の負担軽減
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況		
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	ひとり親家庭の経済状況は一般子育て世帯に比べ、平均所得も低く、厳しい状況におかれており、経済的支援は継続する必要があると考えます。

【5. 行革専門部会による2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	<input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 収支改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現行どおり	第2分科会

## 【1.事業内容】

				前年2次評価結果				
事務事業名		上下水道助成事業			担当部課名	障がい福祉課		
					評価者名	内山 素弘		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	03 民生費	
	目 標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します				項	01 社会福祉費	
	主要施策	01 障がい者の自立支援の促進				目	01 社会福祉総務費	
	個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有口無	名称	えにわ障がい福祉プラン(平成27～平成29年度)		事業	01 一般事務費	
開始年度	平成11年度	完了(終了)年度			年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市水道料金等助成要綱(平成11年4月1日)					事務事業の性格	任意的事業	
事業目的	経済的な理由等により困窮している世帯に対し、水道料金及び下水道使用料の一部を助成することにより、当該世帯の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。							
事業の経緯								
事業概要	<p>【対象者】</p> <p>(1) 知的障がい者であって、精神発育の遅滞の程度が重度以上のもの</p> <p>(2) 身体障がい者であって、身体の障がいの程度が身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に定める身体障害程度等級表のうち2級以上であるもの</p> <p>上記(1)または(2)であって、前年分の所得税(前年分の所得税の課税状況を把握できない場合にあっては前々年分の所得税)が非課税の、重度心身障がい者在宅世帯の水道料金及び下水道使用料の支払い義務者支払義務者であって、恵庭市内に居住する者。</p> <p>【助成額】</p> <p>水道料金:500円</p> <p>下水道使用料:330円</p>							
現況と課題	<p>【課題】</p> <p>障がい者世帯が介護要件を満たすようになった場合の移行が行われていないため今後の検討が必要である。</p> <p>障がい要件と介護要件で所得税非課税の取り扱いが異なるため今後統一した考えで助成を行っていく必要がある。</p>							

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	671	1,131	1,205	1,365	-
	② 扶助費	671	1,131	1,205	1,365	
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	-
	④ 職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	⑤ 超勤分(実績) (千円)					
	⑥ 臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,302	1,762	1,836	1,996	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,302	1,762	1,836	1,996	-
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)					

【3. 項目別評価】

事業名 上下水道助成事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	助成世帯数 ※目標値については当初予算見込み数	目標①	世帯		136	112	117	145
		実績①	世帯	107	109	113	121	
		達成率①/②	%	#DIV/0!	81.0%	101.0%	104.0%	
		結果		#DIV/0!	普通	良い	良い	
指標2		目標①						
		実績①						
		達成率①/②	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( )	136	112	117
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,302	1,762	1,836
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,576	15,735	15,695
④	単位あたり経費変動率	%		64.3%	-0.3%
	結 果			悪くなった	変わらない

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	
継続実施	実施を止める場合の問題点	経済的に困窮している障がい者世帯の負担が増える
施策目的の手段	施策への貢献度合	
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	所得要件を設定(非課税世帯)
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣他市の実施無	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	当該助成制度は経済的に困窮している障がい者世帯にとって経済的負担の軽減となっており、助成対象者も年々増加して、今後近隣の状況調査、事業のあり方について検討していく。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第2分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	真の生活困窮世帯への助成制度であることから、実質的な世帯収入(生活実態や他の助成制度の給付)の把握を行い適切な給付を実施すること。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 廃止		
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

事務事業名		敬老祝品贈呈事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	17 高齢者の社会参加と生きがいを推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	02 生きがいの推進			目	2 老人福祉費
個別計画	■有 □無	名称	第6期(H27～H29)恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	4 生きがいづくり事業費
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市敬老祝品贈呈実施要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	高齢者の生きがいをづくり					
事業の経緯	高齢者の長寿を祝福するとともに、社会貢献への労をねぎらい、併せて市民の敬老思想の高揚を図るため、高齢者に対して祝品を贈呈					
事業概要	当該年度に77歳及び100歳となる者に対し、記念品を贈呈					
現況と課題	<p>高齢者の長寿を祝福するとともに、社会貢献への労をねぎらい、併せて市民の敬老思想の高揚を図ることを目的に昭和48年度実施し、数々の変更や廃止を行いながら、現状の対象年齢及び祝い品で平成21年度から実施している。</p> <p>平成25年度実績 77歳が679名 100歳が16名 3,312千円 平成26年度実績 77歳が685名 100歳が 8名 2,963千円</p>					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度予算
①	事業費 (千円)	3,313	2,963	2,917	3,200	3,500
②	扶助費	3,313	2,963	2,917	3,200	3,500
	役務費					
	需用費					
	補助金					
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,944	3,594	3,548	3,831	4,131
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	その他 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	3,944	3,594	3,548	3,831	4,131
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

### 【3. 項目別評価】

事業名 敬老祝品贈呈事業

#### 1. 目標達成度

指標名		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
指標1	贈呈件数	目標④	件	707	700	682	660	730
		実績⑤	件	695	693	665		
		達成率⑥/④	%	98.3	99.0	97.5		
	結果		普通	普通	普通			
指標2	贈呈額	目標④	千円	3,615	3,188	3,515	3,200	3,500
		実績⑤	千円	3,313	2,963	2,917		
		達成率⑥/④	%	91.6	92.9	83.0	-	-
	結果		普通	普通	普通			

#### 2. 効率性

区 分		単位	25年度	26年度	27年度
①	贈呈件数	人	695	693	665
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,944	3,594	3,548
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,675	5,187	5,336
④	単位あたり経費変動率	%		-8.61	2.88
	結 果			変わらない	悪くなった

#### 3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

#### 4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

#### 5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	高齢化に対する意識啓発活動が阻害される。
施策目的の手段	施策への貢献度合	高齢者に対する意識啓発活動及び市民の敬老思想の高揚を図ることに貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	当該年度中に77歳、100歳になる方に贈呈
近隣他都市又は類似団体の実施状況		
市民参加		コメント
実施有無	無	

### 【4. 1次評価結果】

担当課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	高齢化の進展から、同事業を始めとする高齢者を支える諸事業の充実が、さらに求められている。又、第6期(H27～H29)介護保険事業計画においても推進することと位置づけられている。

### 【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	<input type="checkbox"/> 評価者名 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 収支改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現行どおり	第2分科会

## 【1.事業内容】

事務事業名		黄金ふれあいセンター維持管理事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
総合計画		基本目標		評価者名	課長 山本 顕	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目 標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	1 社会福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	1 社会福祉総務費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	9 黄金ふれあいセンター管理費	
開始年度	H24年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵庭市黄金ふれあいセンター条例及び同施行規則</li> <li>・恵庭市黄金ふれあいセンター運営協議会設置要綱</li> </ul>				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	本施設は『ゆるいコミュニティ』をコンセプトとして、サークル活動の支援に加え、地域の人々に偶然的な出会いや世代間の交流が生まれることを狙いとしている。計画当初より地域住民を中心とした整備構想策定協議会を結成し、広く意見を取り入れながら、多様化する地域住民のニーズを揃い上げており、このような多目的複合施設は恵庭市初の試みであり、将来的に地域交流の核として育っていくことが期待されている。					
事業の経緯	恵庭市では、多様化する地域住民のニーズへの対応として、世代を超えた地域住民との交流・連携を実現し、新たな地域コミュニティ活動を総合的に支援することができる多目的複合施設の整備を目指すこととしており、平成24年9月、黄金地区に市内で初めてとなる、子どもから高齢者までの世代間の交流が生まれる「ゆるいコミュニティ」づくりの場としての「恵庭市黄金ふれあいセンター」を開設した。					
事業概要	地域コミュニティの拠点となる子育て支援や子どもたちの居場所・老人の憩いの場・地区会館・図書サービス機能などを兼ね備えた多目的施設であり、施設周辺の樹林帯や自然公園など豊かな自然環境も恵まれた立地条件の下、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の出会いや交流・活動の場として活用されている。					
現況と課題	<p>【現況】</p> <p>当初の想定以上の利用を実現するとともに、町内会や老人クラブをはじめ、センターの近郊に立地する大学の学生ボランティアや多くの地域住民の方々がそれぞれの活動だけではなく、センター行事や地域行事、自主的グループ活動などに積極的に係るなど、一定の成果を見ているところである。</p> <p>【課題】</p> <p>ふれあいセンターの運営にあたっては、「恵庭市黄金ふれあいセンター運営協議会」を設置し、魅力的な運営に努めているところであるが、当協議会の設置にあたっては「地域住民の交流などを目的とした自主事業」を実施することとしており、地域住民の更なるコミュニティ活動の充実促進に向け、必要な設備の整備を図り、地域の連帯感に基づくより良い地域づくりの一層の進展が求められている。</p>					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	H28年度予算
①	事業費 (千円)	6,237	9,994	9,557	11,082	11,082
②	需用費	1,972	3,357	3,505	4,701	4,701
	役務費	183	200	200	200	200
	施設管理委託料	2,073	3,827	3,959	4,174	4,174
	その他委託費料	1,576	1,599	1,691	1,752	1,752
	使用料及び賃借料	67	150	112	146	146
	備品購入費	302	349	90	92	92
	その他	64	512		17	17
③	人件費 (千円)	6,313	6,313	9,470	9,470	9,470
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.0	1.0	1.5	1.5	1.5
	超勤分 (実績) (千円)					
	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	12,550	16,307	19,027	20,552	20,552
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	1,076	2,163	2,116	2,485	2,485
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	11,474	14,144	16,911	18,067	18,067
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	8.6%	13.3%	11.1%	12.1%	12.1%

【3. 項目別評価】

(1) 目標達成度

指標名		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
指標1	開館日数	目標④	人	187	355	356	356	356
		実績⑤	人	187	355	356		
		達成率⑥/④	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		結果		良い	良い	良い		
指標2	利用人数	目標④	%	34,333	66,504	67,083	67,083	67,083
		実績⑤	%	34,333	66,504	67,083		
		達成率⑥/④	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		結果		良い	良い	良い		

(2) 効率性

区分	単位	H24年度	H25年度	H26年度
① 1日あたりの利用人数	(人)	184	187	188
② 年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	12,550	16,307	19,027
③ 単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	68,356	87,047	100,974
④ 単位あたり経費変動率	%		27.34	16.00
結果			悪くなった	悪くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	適宜
	実施方法	・運営協議会を通しての意見やニーズの把握 ・利用者へのアンケート調査(国補助金関連～木材活用について)		
	実施結果	・意見を反映すべく柔軟な対応及び運営を行った		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	(センター内で実施している子育て関連事業の委託も含めた)指定管理者制度の導入に向けた調査研究を予定。
継続実施	実施を止める場合の問題点	地域コミュニティの中核施設として重要な役割を担っており、今後も継続が必要。
施策目的の手段	施策への貢献度合	同上
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	有料施設であり、公平性は確保されている。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	該当なし	
市民参加		コメント
実施有無	有	・町内会、老人クラブ、子育て支援事業関係者等をメンバーとした運営協議会を設置し、運営を行っている。 ・事業目的、事業経緯、事業概要参照

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	当面は、現行どおりの運営を継続するが、将来的な指定管理者制度の導入を視野に調査研究を行う。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第3分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	早急に指定管理者制度の導入に向けてその方向性を示すべきである。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		



## 【1.事業内容】

1.事業内容				前年2次評価結果		
事務事業名		子どもひろば事業(直営事業)		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	課長 山本 顕	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目 標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	4 子育て支援推進費
個別計画	■有□無	名称	「子どもの居場所づくりプラン」「子どもの集う場所地区別整備計画」		事業	10 子どもひろば事業費
開始年度	H24年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	北海道学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室)
根拠法令、条例、規則、要綱等	島松子どもの集う場所運営協議会設置要綱				事務事業の性格	任意の事業
事業目的	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的に・継続的に提供する。これらの取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。					
事業の経緯	平成24年9月に「子どもの居場所づくりプラン」、3月に「子どもの集う場所地区別整備計画」を策定し、計画的な事業の推進を図っている。平成24年9月には黄金ふれあいセンターの供用開始に伴いセンター内で黄金子どもひろばを開設している。平成25年11月には島松公民館で島松子どもひろばを開設。					
事業概要	放課後子どもたちが安全・安心に過ごせる場で、遊び・学習活動などを行う。 開設場所: 子どもひろば(黄金)、子どもひろば(島松) 開設時間: 平日13:00~18:00 春夏秋冬休み等9:00~18:00					
現況と課題	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等子どもを取り巻く環境が変化している中、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図り、次世代を担う児童の健全育成を支援する必要がある。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	H28年度予算
①	事業費 (千円)	519	11,368	12,973	14,004	14,004
②	共済・賃金	519	7,421	9,555	9,937	9,937
	報償費		121	23	35	35
	需用費		1,225	385	350	350
	役務費		15	33	33	33
	使用料及び賃借料		1,714	2,969	3,578	3,578
	備品購入費		872	-	60	60
	その他			8	11	11
③	人件費 (千円)	631	1,263	1,263	1,263	1,263
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	1,150	12,631	14,236	15,267	15,267
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)		2,177	2,830	2,716	2,716
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	家庭市年間負担額 (千円)	1,150	10,454	11,406	12,551	12,551
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 子どもひろば事業(直営事業)

(1) 目標達成度

指標名		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
指標1	事業開催日数	目標④	日	187	463	638	638	638
		実績⑤	日	187	463	638		
		達成率⑥/④	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		結果		良い	良い	良い		
指標2	利用人数	目標④	人	14,379	23,510	29,436	29,436	29,436
		実績⑤	人	14,379	23,510	29,436		
		達成率⑥/④	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		結果		良い	良い	良い		

(2) 効率性

区 分		単位	H24年度	H25年度	H26年度
①	1日あたりの利用人数	(人)	77	51	46
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	1,150	12,631	14,236
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,956	248,752	308,553
④	単位あたり経費変動率	%		1563.2%	24.0%
結 果				悪くなった	悪くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	適宜
	実施方法	利用者向けに意見集約箱を設置		
	実施結果	遊び道具や備品、タイムスケジュールの設定についての意見があり、可能なものから見直しを行った。		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	児童館、若草地区放課後子ども教室、松恵子どもクラブ
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	民間委託も可能と考えられるが、子どもひろば単独の委託では効果があまり期待できない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	子どもたちの放課後の居場所が無くなることから、継続実施が必要。
施策目的の手段	施策への貢献度合	子どもの居場所づくりプランに基づいた事業であり、子育て支援策に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	すべての児童を対象とした事業であり、受益者に偏りは無い。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	「児童館機能」「放課後子ども教室機能」を併せ持った本事業は恵庭市独自のものである。	
市民参加		コメント
実施有無	有	・意見箱等を通して利用者の声を確認。 ・地域住民や学校関係者等をメンバーとした運営協議会を設置し、運営を行っている。

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	子どもの居場所づくりプランに位置付けられている事業であり、今後も継続実施するとともに、未整備地区での開設に向け、着実に事業を進めていく必要がある。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第3分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	早急に民間委託に向けて調査研究を行うこと。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

				前年2次評価結果		
事務事業名		保育園運営管理事業(直営分:すずらん保育園・すみれ保育園)		担当部課名	保健福祉部子ども未来室子育て支援課	
				評価者名	課長 伊東雅彦	
総合計画	基本目標	02.安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	11.地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	01.保育サービスの推進			目	3 保育所運営費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	えにわっこ☆すこやかプラン、恵庭市第2次保育計画		事業	1 一般事務費 2 保育園維持管理費
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	(地方交付税により措置)	
根拠法令、条例、規則、要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、恵庭市保育に関する条例、恵庭市子ども・子育て支援法及び児童福祉法並びに恵庭市保育に関する条例の施行に関する規則				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)の規定に基づき、保育が必要な児童を対象に、多様な保育ニーズに柔軟に対応した保育運営及び特別保育事業を行う。					
事業の経緯	恵庭市における保育環境の整備として公立保育園を設置した。					
事業概要	保育運営(通常保育、障がい児保育、延長保育、一時保育等)					
現況と課題	えにわっこ☆すこやかプラン策定に係る保育のニーズ量調査を基にした確保方策において、市全体の定員数を増やしたが、3歳未満児の入所については、引き続き要望が多い状態となっている。また、平成27年度から恵庭市独自の入所要件として拡大した「保育の必要がない4・5歳障がい児の受入」については、公立2保育園でスタートしているが、来年度の入所に向けての見学や問合せが寄せられており、その受け皿の整備が課題となっている。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	39,272	36,754	39,136	39,660	39,660
②	すずらん保育園一般事務費、維持管理費	19,636	18,377	19,568	19,830	19,830
	すみれ保育園一般事務費、維持管理費	19,636	18,377	19,568	19,830	19,830
③	人件費 (千円)	174,931	185,050	208,176	219,839	213,226
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	17.0	18.0	22.0	22.0	21.0
⑤	超勤分(実績)(千円)	4,348	4,480	7,680	7,300	7,000
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	63,262	66,936	61,610	73,653	73,653
⑦	年間経費 (千円)	214,203	221,804	247,312	259,499	252,886
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	35,223	33,713	37,533	40,208	40,208
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	178,980	188,091	209,779	219,291	212,678
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	16.4%	15.2%	15.2%	15.5%	15.9%

【3. 項目別評価】

事業名 保育園運営管理事業(直営分:すずらん保育園・すみれ保育園)

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	保育園入所児童数	目標④	人	180	180	180	180
		実績⑤	人	193	192	204	
		達成率⑥/④	%	108.0%	107.0%	114.0%	
		結果		良い	良い	良い	
指標2		目標④					
		実績⑤					
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	保育所入園児童数	(人)	193	192	204
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	214,203	221,804	247,312
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,109,860	1,155,229	1,212,314
④	単位あたり経費変動率	%		4.1%	4.9%
結 果				変らない	変らない

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成25年9月
	実施方法	えにわっこ☆すこやかプラン策定に伴うアンケート調査		
	実施結果	地域子育て支援事業の設問中、「幼稚園、保育園の利用経験」について、「利用したことがある」45.2%、「今後利用したい」54.7%と回答		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	公立保育園が担う役割を提供することで、利用者への安定安心につなげている。
継続実施	実施を止める場合の問題点	保育を必要とする児童の環境が無くなる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	保育環境を整備することにより保育サービスの推進につなげている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	妥当
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	実施している。	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	「現況と課題」にも記載した恵庭市独自の入所要件に対応する障がい児の受皿確保が必要となっており、また、2園を確保することにより行うことができる人事異動が、業務遂行のための「新たな気づき」につながり、保育の質の向上につながっていることや、公立保育園に対する信頼性や保育経験の継承などが利用者の安心・安全の提供につながっていることから、公立保育園2園については、今後も存続すべきと考えている。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第3分科会
	<input type="checkbox"/> 要改善	民間と直営の保育運営に違いが認められないことから、積極的に民間委託を推進すること。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

## 【1.事業内容】

事務事業名		子育て支援センター(柏陽・島松・黄金)事業		担当部課名	保健福祉部子ども未来室子育て支援課	
総合計画		基本目標		評価者名	課長 伊東雅彦	
総合計画	基本目標	02.安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目 標	11.地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	えにわっこ☆すこやかプラン、恵庭市第2次保育計画		事業	1~3 子育て支援センター事業費
開始年度	12年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名	子ども・子育て支援交付金
根拠法令、条例、規則、要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、恵庭市子育て支援センター条例、恵庭市子育て支援センター条例施行規則				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育資源の情報提供、乳幼児期の子育て家庭間の交流・仲間づくりの場の提供を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。					
事業の経緯	子育て親子の利用場所として、平成13年1月に市立すみれ保育園に併設して子育て支援センター(柏陽)を開設。以降、平成22年4月に島松寿町の賃貸建物において「しままつ広場」、平成24年9月に黄金ふれあいセンターのオープンと同時に「こがね広場」を開設した。					
事業概要	子育てひろば、育児相談、子育て情報提供、絵本の貸し出しのほか、各広場でそれぞれ特色を持った事業を行っている。 ◎はくよう広場／親子で遊ぼう、子育てセミナー、ヨチヨチハイハイタイム、サンデーパパ、えだまめくらぶ(多胎児交流)、ヨチハイHOT(妊婦教室との交流) ◎しままつ広場／のびのびパーク ◎こがね広場／Happy☆マッピー☆リフレッシュ					
現況と課題	子育て支援センターの利用者数は年々増加しており、利用者からの意見として「内容の充実と安心して相談できる場を」との声が出されている。日々の運営は、利用者センターの活動・つながりから生まれてきているものであり、利用者間の情報交換の場としても機能している。課題としては、近年顕著になってきている「育児経験がない保護者の支援」について、関係機関との連携強化が重要になってきているほか、更なる市民への周知活動や、地域や異世代交流、子育てサークルの支援、各ひろばでの自家用車利用の来場者に対応する駐車スペースの確保が挙げられる。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	4,912	5,454	5,340	5,710	5,710
②	運営経費	4,912	5,454	5,340	5,710	5,710
③	人件費 (千円)	16,946	19,337	19,881	20,150	20,150
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑤	超勤分(実績)(千円)	116	129	485	485	485
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	10,517	12,895	13,083	13,352	13,352
⑦	年間経費 (千円)	21,858	24,791	25,221	25,860	25,860
⑧	国支出金 (千円)			5,408	5,408	5,408
⑨	道支出金 (千円)	7,741	7,741	5,408	5,408	5,408
⑩	使用料・手数料 (千円)				223	223
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	14,117	17,050	14,405	14,821	14,821
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	0.9%	0.9%

【3. 項目別評価】

事業名 子育て支援センター(柏陽・島松・黄金)事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
指標1	利用者数	目標④	22,344	24,057	25,206	25,206	25,206	
		実績⑤	22,344	24,057	25,206			
		達成率⑥/④	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		結果		良い	良い	良い		
指標2		目標④						
		実績⑤						
		達成率⑥/④	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		結果		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	利用者数	(人)	22,344	24,057	25,206
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	21,858	24,791	25,221
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	978	1,031	1,001
④	単位あたり経費変動率	%		5.3%	-2.9%
結 果				悪くなった	変わらない

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成25年9月
	実施方法	えにわっこ☆すこやかプラン策定に伴うアンケート調査		
	実施結果	「子育て支援センターの利用状況」について、「利用している」27.3%、「今後の利用意向」について、「利用日数を増やしたい」37.6%、「これまでどおり利用したい」58.3%と回答		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	公の運営としての場を提供することで、利用者への安定安心につなげている。
継続実施	実施を止める場合の問題点	子育て家庭への支援を提供する場や多様な相談を受ける場がなくなる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	安心・安定したセンター運営を行うことにより、地域の子育て家庭に対する育児支援につなげている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	妥当
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	実施している。	
市民参加		コメント
実施有無	有	子育て中の保護者間の情報交換、子育てサークル連合会の自主運営

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	「利用者が安心して利用・相談できる場と人材」を確保し、妊娠・出産・育児の各段階の切れ目のない支援を安定的に行うネットワークの構築が必要とされているため、また、子育て支援センター事業のひとつとして行っている子育てサークルの活動支援に対しても、民間で実施するとなれば、経費面でメリットがなく民営化での実施は困難であると思われることから、子育て支援センターについては、公立・直営で運営すべきものとする。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第3分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	早急に民間委託に向けて調査研究を行うこと。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		



## 【1.事業内容】

事務事業名		駅自由通路維持管理事業		担当部課名	建設部管理課	
				評価者名	課長 尾池 嘉治	
総合計画	基本目標	2.安全安心に暮らせるまち		予算科目	款	8 土木費
	目標	6.安全安心の日常生活			項	2 道路橋梁費
	主要施策				目	1 道路橋梁維持費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	(仮称)恵庭市公共施設等総合管理計画[H27策定予定] (仮称)恵庭市駅自由通路修繕計画[H27策定予定] (仮称)恵庭市鉄道横断施設管理計画[H27策定予定]		事業	1 道路橋梁維持補修事業費
開始年度	16年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	-	
根拠法令、条例、規則、要綱等	道路法、都市計画法、建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)、恵庭市道路占用料徴収条例など				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	恵庭駅自由通路(市道 黄金相生通)、恵庭駅西口空中歩廊(市道 相生通[道路附属物])及び恵み野駅自由通路(市道 恵み野駅自歩道)は、道路法第8条の規定により恵庭市(道路管理者)が認定した市道である。本事業は、道路法第16条に基づき、道路管理者である恵庭市の義務とされている市道の維持管理のうち、駅自由通路の適切な維持管理により、安全で安心な道路の通行を確保し、もって市民が安心して暮らせるまちづくりに大きく貢献するものである。					
事業の経緯	平成16年度 恵庭駅自由通路供用開始(延長L=100m、有効幅員W=6.0m)		道路(道路法、都市計画法)			
	平成17年度 恵み野駅自由通路供用開始(延長L=99m、有効幅員W=4.0m)		道路(道路法)			
	平成26年度 恵庭駅西口空中歩廊供用開始(延長L=122m、有効幅員W=4.0m)		道路附属物[横断歩道橋](道路法)			
事業概要	エレベーター・エスカレーター保守点検、清掃、警備、消防設備点検、自家用電気工作物保安管理及び修繕を実施している。					
現況と課題	駅自由通路は、恵庭駅及び恵み野駅へと繋がる唯一の道路であるとともに、鉄道で分断された東西を結ぶ連絡路であり、その機能を長期的に担保していくことを目的に、道路法に基づく市道として維持管理を実施しているところであるが、年間2,000万円を超える経常的な維持管理経費、及び今後の老朽化に伴う修繕に係る経費の負担が避けられない状況にある。今後も不確定ではあるものの電気料金の値上げや施設の老朽化に伴う修繕に係る経費など負担増加が予想されることから、各種点検や清掃、警備、光熱水費などの経常的な経費を抑えつつ、計画的な施設の修繕を実現していくことが課題である。					

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度予算	
①	事業費(駅自由通路維持管理費) (千円)	27,350	24,439	25,842	32,466	38,200	
②	エレベーター・エスカレーター保守管理	9,308	9,308	9,574	10,194	19,000	
	清掃	7,338	7,398	7,736	9,972		
	警備	1,017	718	739	739		
	消防設備点検	144	144	148	154		
	自家用電気工作物保安管理	162	162	166	167		200
	修繕	4,103	510	597	2,915		12,000
	光熱水費	5,278	6,199	6,882	8,325		7,000
③	人件費(0.2人/年) (千円)	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1,262.6	1,262.6	1,262.6	1,262.6	1,262.6	
⑤	超勤分(実績) (千円)						
⑥	臨時職員分(実績) (千円)						
⑦	年間経費 (千円)	28,613	25,702	27,105	33,729	39,463	
⑧	国支出金 (千円)						
⑨	道支出金 (千円)						
⑩	使用料・手数料 (千円)					1,000	
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	28,613	25,702	27,105	33,729	38,463	
⑫	受益者負担率(⑩/⑦) %					2.53	

※28年度予算の②エレベーター・エスカレーター保守点検、清掃、警備、消防設備点検は、競争入札による一括発注を想定し、対前年比△10%の経費縮減を想定した。

28年度予算の⑩修繕料には照明設備のLED化を計上しており、水道光熱費はLED化を見込んだ電気料金としている。

28年度予算の⑩使用料・手数料は、道路空間の有効活用による受益者負担(収入)として1,000千円を計上した。



【3. 項目別評価】

事業名 駅自由通路維持管理事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	◇安全な通行の確保(事故件数) 駅自由通路において、施設管理の不備等による人身事故を発生させない	目標①	件	0	0	0	0
		実績②	件	0	0	0	0
		達成率(1-②/①)	%	100.0	100.0	100.0	
		結果		良い	良い	良い	
指標2	◇安心な道路環境の維持(苦情件数) 駅自由通路に関する苦情を週1回(年52回)以内となるような維持管理に努める	目標①	件	52以内	52以内	52以内	
		実績②	件	32	33	14	
		達成率(1-②/①)	%	38.5	36.5	73.1	
		結果		普通	普通	普通	

(2) 効率性

区分		単位	24年度	25年度	26年度
①	駅自由通路管理延長	( m )	199	199	210
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	28,613	25,702	27,105
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	143,782	129,154	129,070
④	単位あたり経費変動率	%		-10.2%	-0.1%
結果				良くなった	変わらない

※26年度の①は、H27.3から恵庭駅西口空中歩廊に係る経費が発生したことから、換算延長(100m+99m)×11ヶ月+(100m+122m+99m)×1ヶ月)÷12ヶ月≒210mとした。

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	実施方法	実施時期(直近)
	無		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名
	無	部内	事業名
	無	他部	事業名

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	道路法に基づく道路管理者である恵庭市が実施主体となる義務を負う。
継続実施	実施を止める場合の問題点	恵庭駅及び恵み野駅へのアクセスが物理的に不可能となる。また、駅自由通路は小学校の通学路や恵庭市バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内の道路施設として位置付けられており、誰もが安全安心に駅の東西を行き来できる歩行環境が確保できなくなる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	恵庭駅及び恵み野駅は1日に2万人を超える市民等が利用する交通結節点であり、駅自由通路の適切な維持管理は、安全安心な日常生活に欠かすことのできない重要な事業である。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	道路とは一般交通の用に供することを目的とし、自由利用を原則とした道であり、特定の場合(道路の占用など)を除いて受益者負担を求める性格のものではない。 なお、道路の占用など特定の受益者が存在する場合は、恵庭市道路占用料徴収条例等に基づき適正で公平な負担を求めている。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	JR千歳線沿線の他自治体(札幌市、北広島市、千歳市)についても、恵庭市と同様に市が実施主体として駅自由通路を維持管理している。	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見	
28年度以降の検討	<p>現行どおり</p> <p>経常的な経費の削減、計画的な修繕及び道路空間の有効活用による維持管理費負担の軽減を前提に、現行どおり事業を実施する。</p> <p>◇経常的な経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■エレベーター・エスカレーター保守点検、清掃、警備、消防設備点検の競争入札による一括発注の実施、及び清掃回数等の精査などサービス水準の見直しにより、委託に係る経費の削減を図る。(H28実施予定)</li> <li>■照明設備のLED化(H28実施予定)及び夜間の一部消灯(H27実施済み)による水道光熱費の削減を図る。</li> </ul> <p>◇計画的な修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■(仮称)駅自由通路修繕計画及び(仮称)鉄道横断施設管理計画に基づき、長期的(30年程度)な計画による修繕(予防保全)を実施し、駅自由通路のライフサイクルコスト低減を図る。</li> </ul> <p>◇道路空間の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「高架の道路の路面下の有効活用(国交省通知)」「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱い(国交省通知)」「占用入札制度の創設(国交省通知)」など、国の方針として道路空間の積極的な活用による維持管理費負担の軽減策が示されている。</li> </ul> <p>駅自由通路は市道の中で最も歩行者交通量の多い道路であり、収益性を有する施設等への道路占用の許可など、その需要も含めて調査・検討し、維持管理費負担の軽減に向けて取り組む。</p>

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第3分科会
	<input type="checkbox"/> 要改善	引き続き、維持管理費の削減をおこない、新たな収入の確保に努めていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

【1.事業内容】

事務事業名		市民スキー場維持管理事業		担当部課名	教育部 スポーツ課	
				評価者名	課長 平 隆 宣	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目 標	26 さまざまなスポーツに誰もが参加できる環境づくりを進めます			項	5 保健体育費
	主要施策	スポーツ環境の整備充実			目	3 体育施設費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有口無	名称	恵庭市スポーツ振興基本計画		事業	2 市民スキー場維持管理費
開始年度	23 年度		完了(終了)年度	32 年度		補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ基本法(平成23年法律第78号)、スポーツ基本計画(平成24年3月)</li> <li>・恵庭市体育施設条例、恵庭市体育施設条例施行規則</li> </ul>				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	市民スキー場(12月～3月)の利用促進を図り、ウィンタースポーツの振興と市民の健康の維持増進を目指す。					
事業の経緯	市民のウィンタースポーツの振興策として、盤尻に昭和47年市民スキー場、昭和56年に同施設用の管理棟「山の家」を開設。施設の整備・充実を図るため、平成24年にリフト支えい索交換、投光器取替えを行っている。					
事業概要	<p>昭和62年より、民間事業者にスキー場の管理(12月～3月)を委託し、この期間以外は体育施設の指定管理事業者が管理している。</p> <p>○スキー場管理人1人(12月～3月配置)、リフト管理人2～3人(12月～3月配置)、民間主催によるスキー学校(期間中毎日実施)</p> <p>・総面積 68,646㎡ ・ゲレンデ面積 20,500㎡ ・スロープ長 350m ・標高差 54m</p> <p>・斜度 18～6° 平均 13° ・リフト 264m 3分 ・夜間照明 5基 ・駐車場 150台</p>					
現況と課題	<p>現在、市民スキー場は、スキーやスノーボード、ファミリーでの利用、学校のスキー授業、幼稚園児のそり遊び、自衛隊員のスキー訓練及びスキー学校によるレッスン等に利用されている。夏場の利用については、青少年健全育成事業のサマーキャンプ村として利用された時期もあったが、現在は民間主催のエンデューロ(バイクによるクロスカントリー大会)の集合・出発場所として利用される程度であり、スキー場施設の夏場での活用を検討する必要がある。</p> <p>平成26年8月に「恵庭の観光を考える会」から提出された「恵庭観光のあり方に関する提言書」の中で、ビジターセンター整備候補地として市民スキー場を検討した結果、選択されなかったことが記されている。この中では、候補他として検討するに当たり、スキー場及び管理棟「山の家」とも通年の施設利用が可能であり、市有地のため用地取得費が不要というメリットがあるが、恵庭溪谷の東側に位置しており各観光資源(滝・緑のふるさと森林公園・桜公園・えにわ湖等)から距離があるとのデメリットが指摘されている。</p> <p>リフト関連施設・機器が経年劣化しており、改修整備が必要な状況だが、費用が多額になるようであれば実情にあった整備を検討すべきであり、さらに夏場でのスキー場及び山の家のリ活用を図る場合、トイレ・シャワー等を備えた管理棟の改修や駐車場の整備が必要と考える。</p>					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	7,924	4,576	4,868	5,537	5,537
②	消耗品費	7	8	10	10	10
	燃料費	208	193	179	227	227
	光熱水費	180	176	237	231	231
	修繕料	45				
	手数料		170	185	200	200
	市民スキー場管理委託費	3,938	3,948	4,082	4,634	4,634
	使用料賃借料			94	154	154
	工事請負費	3,465				
	補助金(スキーパトロール赤十字奉仕団)	81	81	81	81	81
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	8,555	5,207	5,499	6,168	6,168
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	8,555	5,207	5,499	6,168	6,168
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%				

【3. 項目別評価】

事業名 市民スキー場維持管理事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	冬季の利用者数	目標④	人	20,000	20,000	20,000	
		実績⑤	人	14,121	14,464	15,257	
		達成率⑥/④	%	71.0%	73.0%	77.0%	
		結果		悪い	悪い	悪い	
指標2	夏季の利用者数	目標④		2,000	2,000	2,000	
		実績⑤		220	220	1,800	
		達成率⑥/④	%	11.0%	11.0%	90.0%	
		結果		悪い	悪い	普通	

(2) 効率性

区 分		単位	24年度	25年度	26年度
①	～ ①欄には事業の活動量を記載して下さい ～	( 人 )	14,341	14,684	17,057
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	8,555	5,207	5,499
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	597	355	322
④	単位あたり経費変動率	%		-40.6%	-9.1%
結 果				良くなった	良くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	無
継続実施	実施を止める場合の問題点	身近にスキーを行える環境が無くなり、ウィンタースポーツ振興の停滞と冬期間の市民の運動機会の減少が懸念される。
施策目的の手段	施策への貢献度合	家に閉じ困りがちな冬期間中に屋外に出るきっかけ作りにつながり、さらにウィンタースポーツの振興と健康の維持増進の場の提供を図ることができる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	リフト使用では実費を民間事業者者に支払うが、スキー場利用の料金は徴収していない。
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	北広島市に民間スキー場、千歳市に市民スキー場が設置されている。	
市民参加		コメント
実施有無	有	スキー場開設時の土日は、安全パトロールを「恵庭市スキーパトロール赤十字奉仕団」が行い、恵庭スキー学校がスキー・スノーボードの講習を行うなど、安全面及び技術力向上に貢献している。

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	ウィンタースポーツの振興として継続すべき事業であるが、リフト設備の関連施設・機器の改修が見込まれる状況にあり、ウィンタースポーツの振興策とも総合的に判断し、整備の方向性の検討が必要と思われる。また、現有施設の夏季の利用拡大を図るためには、キャンプ場及びオートキャンプ場に改修する方法もあるが、施設の整備に多額な費用が必要と思われることから、現状の環境を生かした活用を検討すべきである。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	設備の老朽化が著しいため、来シーズン以降のあり方について早急に検討を行っていただきたい。(PPPの活用を含めて検討)
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		

(様式1)

## 平成27年度事務事業評価調書

No 21

## 【1.事業内容】

事務事業名		市民会館維持管理事業		担当部課名	教育部 施設課		
				評価者名	課長 今野 朋幸		
総合計画	基本目標	3.学ぶところと元気なからだを育むまちづくり			予算科目	款	10 教育費
	目 標	22.いつでも・どこでも・だれでも学習できる環境づくりを進めます				項	4 社会教育費
	主要施策	2.学習環境の充実				目	4 市民会館費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称				事業	1 市民会館維持管理事業
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市民会館条例、同施行規則					事務事業の性格	
事業目的	市民の文化教養の向上及び市民福祉の増進等						
事業の経緯	S54 開館 H13 より一部業務を委託 H18～ 指定管理者制度の導入						
事業概要	指定管理者：恵庭リサーチ・ビジネスパーク㈱ 指定管理期間：H26. 4. 1～H31. 3. 31 5ヵ年 【近年の利用状況】 H24 H25 H26 利用人数 226,698 236,202 212,660 人 利用件数 6,803 7,549 7,334 件						
現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用人数は22万人前後で推移</li> <li>・指定管理者が実施する自主事業については、ホールの広さや収容人数を勘案すると、興業的な採算面も含め必ずしも利用料収入・利用人数の増とは結びついていない。</li> <li>・H14～H17にリニューアル改修を行っているが、築36年を経過しており音響・舞台などの設備の老朽化が多く見られる</li> <li>・耐震化を進める必要がある</li> </ul>						

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		24年度決算	25年度決算	26年度決見	27年度予算	28年度予算
①	事業費 (千円)	67,899	67,251	83,289	85,895	85,919
②	委託料(指定管理料、市民会館分を按分)	65,054	63,436	80,118	82,334	82,350
	修繕料	1,393	1,016	844	1,148	1,150
	備品購入費	229	1,576	958	1,044	1,050
	使用料及び賃借料(駐車場用地借上)	1,223	1,223	1,369	1,369	1,369
③	人件費 (千円)	6,313	6,313	6,313	6,313	6,313
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	74,212	73,564	89,602	92,208	92,232
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	74,212	73,564	89,602	92,208	92,232
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)					

【3. 項目別評価】

(1) 目標達成度

指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	市民会館の利用者数	目標①	人	218,000	218,000	218,000	218,000	218,000
		実績②	人	226,698	236,202	212,660		
		達成率③/①	%	104.0%	109.0%	98.0%		
		結果		良い	良い	普通		
指標2	指定管理者が実施する自主事業回数	目標①	回	2	2	2		
		実績②	回	4	3	3		
		達成率③/①	%	200.0%	150.0%	150.0%		
		結果		良い	良い	良い		

(2) 効率性

	区 分	単位	24年度	25年度	26年度
①	市民会館の利用者数	(人)	226,698	236,202	212,660
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	74,212	73,564	89,602
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	327	311	421
④	単位あたり経費変動率	%		-4.9%	35.3%
	結 果			変らない	悪くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	○有・無	実施時期(直近)	H27.1~3
	実施方法	市民会館利用者(無記名)、社会教育団体の代表		
	実施結果	貸出方法について、8割は現行のままでよいとの回答、一部に時間単位での貸出希望有り		

(4) 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	公民館管理、地区会館管理
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	指定管理者制度を導入し、管理運営している。
継続実施	実施を止める場合の問題点	市民の文化活動の拠点・集う場所が制約される。
施策目的の手段	施策への貢献度合	文化活動の場が提供されることで、文化向上が図られている
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	利用者が利用料を負担している
近隣他都市 又は類似団体の 実施状況	近隣他市においては、市民会館及び類似するホール等を有している (大半が指定管理者制度を導入)	
市民参加		コメント
実施有無	無	

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
28年度以降の検討	現行どおり	文化活動の場を提供し、市民の文化向上・福祉の増進を図るため、現行どおりとする。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	一部施設の「時間貸し」等が検討されているが、会館全体の収支改善及び利用促進に向けて、指定管理者を通して検討すること。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		



## 【1.事業内容】

事務事業名		図書館施設維持管理事業		担当部課名	教育部図書課		
事務事業名		図書館施設維持管理事業		評価者名	課長 岩崎春恵		
総合計画	基本目標	3.学ぶところと元気な体を育むまちづくり			予算科目	款	10 教育費
	目 標	23.生涯各期にわたる読書環境を充実します				項	4 社会教育費
	主要施策	図書館サービス計画の推進				目	6 図書館費
個別計画	■有口無	名称	恵庭市読書活動推進計画			事業	
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等	「恵庭市図書館条例」「恵庭市図書館条例施行規則」「恵庭市人とまちを育む読書条例」				事務事業の性格	任意的事業	
事業目的	子どもから大人まで、だれもが等しく読書活動に親しむことができるよう読書環境の整備を図り、市民とともに地域ぐるみで読書のまちづくりを推進するとともに、施設の安全確保等の危機管理に対応しつつ、市民への快適な読書環境の提供に努める。						
事業の経緯	平成23年度から図書館窓口業務を民間業者に委託し、祝日開館及び開館時間の拡大など市民サービスの向上を図ってきたが、平成26年に策定した「恵庭市読書推進計画」の具体的方策に「民間活力の導入の拡大検討」「業務の効率化の推進」とあること、また平成28年度で窓口委託業務の契約期間が終了することから、指定管理者制度導入について検討を進めている。						
事業概要	図書館は、1本館2分館により図書などの必要な資料を収集し、整理及び保存して市民の利用に供し、その教養、調査、研究、レクリエーション等に資するとともに、図書、記録その他必要な資料に関する調査研究、指導その他の業務を行い、これらの事務事業を円滑に実施していくための施設の維持管理に努め、施設の効率的・効果的な利活用を図っている。さらに、平成15年から学校図書館業務を所管し、児童生徒の読書活動を推進している。						
現況と課題	本市における図書館活動は、ブックスタート、小中学校への学校司書配置、36団体500人を超えるボランティアとの協働及び「恵庭市人とまちを育む読書条例」の制定など、全道のみならず全国的にも先進的事例として評価されている。近年、公共図書館の新しい経営方法と情報サービスを提供する事業者による従来の枠にとられない図書館が開館するなど、公共図書館運営のあり方が変化しているが、本市が指定管理者制度を導入する場合、本市の有する図書館サービスの継続と発展が重要である。指定管理者制度の導入により、長期的な計画に基づいた施策推進や計画の立案、学校図書館の整備充実と学校教育との連携、ボランティア活動の推進と市民との協働体制の維持、資料収集と運営の一貫性と継続性のほか、「読書のまちづくり」を推進するコーディネーターの部署の配置、老朽化した施設の大規模改修や施設の狭隘等への対応が課題と考えられる。						

## 【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算
①	事業費 (千円)	114,534	113,494	140,553	108,775	108,122
②	一般事務費(図書館協議会、窓口業務委託料等)	54,213	56,817	54,290	55,659	55,777
	図書館運営費(資料費、システム運営費等)	20,034	20,032	53,082	19,332	18,824
	施設管理費(光熱水、燃料費、管理清掃委託等)	38,726	35,084	31,620	32,223	31,960
	子ども読書推進事業費(ブックスタート等)	1,561	1,561	1,561	1,561	1,561
③	人件費 (千円)	7	7	7	7	7
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
⑤	超勤分(実績)					
⑥	臨時職員分(実績)					
⑦	年間経費 (千円)	114,541	113,501	140,560	108,782	108,129
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	114,541	113,501	140,560	108,782	108,129
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)					

【3. 項目別評価】

事業名 図書館施設維持管理事業

(1) 目標達成度

指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指標1	図書館利用に対する満足度の回答「満足・やや満足」 (複数設問の平均)	目標②	%	80	80	80	80
		実績①	%	70	71	65	
		達成率⑤/②	%	88.0%	89.0%	82.0%	
		結果		普通	普通	普通	
指標2	来館者の目的達成度の回答「達成・およそ達成」 (複数設問の平均)	目標②	%	80	80	80	80
		実績①	%	83	71	72	
		達成率⑤/②	%	104.0%	89.0%	90.0%	
		結果		良い	普通	普通	

(2) 効率性

区分		単位	24年度	25年度	26年度
①	貸出冊数(一般・児童・団体)	(冊)	642,054	657,279	659,220
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	113,501	140,560	108,782
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	177	214	165
④	単位あたり経費変動率	%		21.0%	-22.8%
結果				悪くなった	良くなった

(3) 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成26年12月11日～平成26年12月13日
	実施方法	市民のニーズを把握するため、図書館来館者にアンケート用紙300枚を配付し、退館時に回収箱により回収。		
	実施結果	回収率93%、毎年実施し推移を検証。図書館サービスの認知度や満足度は高い傾向にある。市HPに調査結果を公開。		

(4) 代替性

類似事業の有無	有	国・道	事業名	国立国会図書館、北海道立図書館における国民及び道民に対する図書館サービスを受けることが可能。
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

(5) 妥当性

実施主体	市以外の実施について	無
継続実施	実施を止める場合の問題点	図書館を互換するような機能を持つ施設が市内に無いため、市民の教育・文化活動に影響する。
施策目的の手段	施策への貢献度合	有り
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	図書館法第17条に、公共図書館の入館料、資料利用の対価を徴収してはならないと定められている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	指定管理者制度導入市は千歳市、苫小牧市があるが、その他直営館を含め入館料、会場使用料、駐車料金は徴収していない(北広島市等、複合的文化施設を除く)	
市民参加		コメント
実施の有無	有	市立図書館や学校図書館で活動する36団体約500人の市民ボランティアによって、読み聞かせ、本のリサイクル市、図書館まつり、図書館開館24時などの事業が市民主催で実施されている。また市内事業所が参加し行われている「恵庭まちじゅう図書館」では、各参加店の自主事業や複数事業者によるスタンプラリーが行われている。

【4. 担当課による1次評価】

所管課意見		
29年度以降の検討	現行どおり	図書館の指定管理者を受託している民間事業者は、専門の人材を多く抱え、図書館運営に関するノウハウを有している。民間事業者の柔軟な民間活力やネットワークを活かし、さらなる利用者サービスの向上が見込まれる。ただし、「人とまちを育む読書条例」や「読書推進計画」に基づき長期的に取り組む「読書のまちづくり」を担うコーディネーターについては、行政が主体的に推進すべきと考える。

【5. 行革専門部会による2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	第1分科会
	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	H29年度からの指定管理者制度導入により利用者の増加及びサービスの向上を行っていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		